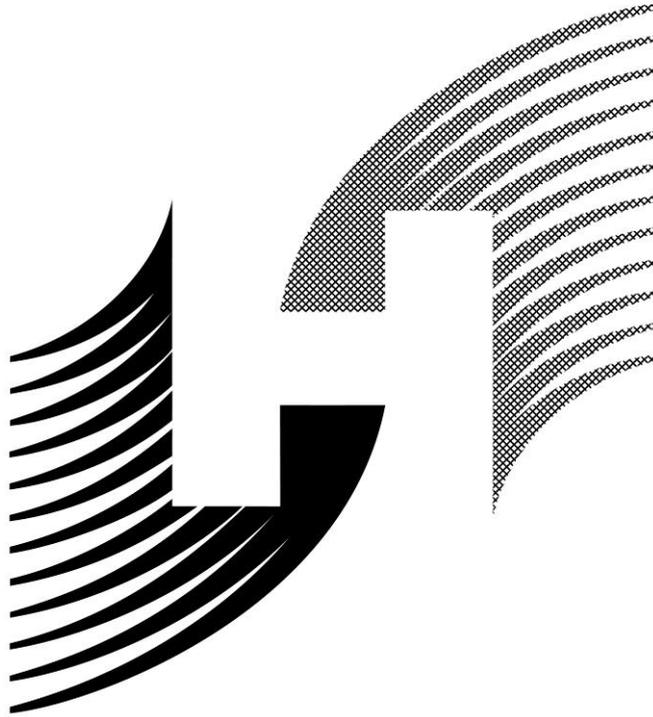


令和3年度

# 市 税 概 要



ひたちなか市

# 目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市 民 税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	令和3年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	3 4
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	4 8
(2)	軽自動車税(種別割)の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2
3	特別土地保有税	5 4

(1) 特別土地保有税決算額の推移	54
(2) 特別土地保有税免除認定の推移	54
<b>VI 目的税</b>	
1 都市計画税	58
(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移	58
(2) 納税義務者数・課税標準額の推移	60
(3) 土地・家屋の面積等の推移	60
2 入湯税決算調定額の推移	62
<b>VII 国民健康保険税（参考）</b>	
1 国民健康保険税	64
(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	64
<b>VIII 収納</b>	
1 市税督促状発付状況の推移	68
2 滞納繰越決算額の推移	68
3 不納欠損	70
(1) 不納欠損決算額の推移	70
(2) 令和元年度不納欠損決算額事項別明細	70
4 過誤納金決算額の還付状況の推移	72
5 口座振替	74
(1) 口座振替加入者数の推移	74
(2) 口座振替による徴収実績の推移	74
<b>IX その他</b>	
1 令和2年度証明等通数	78
(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 支所合計	78
(2) 市民税課・資産税課	80
(3) 総合窓口	82
(4) 市毛窓口	84
(5) 前渡窓口	86
(6) 佐野窓口	88
(7) 那珂湊支所	90
(8) 種類別証明等通数	92
(9) 各窓口における月別証明等通数	94
2 令和3年度市税一覧	96
3 ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	102
4 税務機構	103
(1) 職員数	103
(2) 事務分掌	104

# I 市勢等概要





## (2) 地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔7m前後の低地地区と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約30m前後の起伏の少ない平坦な台地地区とに分けられる。低地地区は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地地区は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が带状に連なっている。

気候は、典型的な東日本の太平洋型気候で、年間平均気温は15度、最高気温は37度前後、最低気温はマイナス10度を下回ることはない。降水量は月平均で100mm前後、降雪は数えるほどである。

## (3) 交通・物流

交通は、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月19日に全線開通した。都市間を結ぶ主要幹線道路としては、国道6号、国道245号がある。

鉄道は、JR常磐線を主軸に、水戸線、水郡線が接続している。常磐線の上野―勝田間の所要時間は、特急で約70分である。さらに、平成27年3月には、上野東京ラインが開業し、東京、品川駅までの乗り入れが可能となった。

また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅と那珂湊駅、阿字ヶ浦駅を結んでいる。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は、平成12年4月に北ふ頭の外国貿易ふ頭が供用開始となり、その後も着々と整備が進められている。平成28年4月には、中央ふ頭において水深12m耐震強化岸壁が、そして令和3年2月には、水深12m岸壁の2バース目の一部が供用開始され、国内外の物流の拠点として更なる活躍が期待される。

## (4) 産業

勝田地域では、電機、機械、精密機器、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区への企業の立地が進んでおり、今後も県内有数のものづくりのまちとして躍進していくことが期待されている。

また、市内には2つの漁港があり、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、ほしいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。商業面は、大規模小売店舗の充実などで商圈の地元吸収力が増大している。また、国営ひたち海浜公園や阿字ヶ浦海水浴場、那珂湊おさかな市場などの資源を存分に活かし、観光・レクリエーションの振興を図っているところである。

## (5) まちづくりの目標

目指すべき将来都市像を「世界とふれあう自立協働都市～豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる元気あふれるまち～」と定め、末永く発展を続けていくため、本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し、日々の生活を支える働く場を確保するとともに、人々が絆で結ばれ、観光、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を創出し、まちの活力を高めながら、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱き、末永く健やかに暮らすことができるよう、自立と協働のもとに計画的なまちづくりを目指している。

## 2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

（単位：人，％）  
各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
平成 11 年	76,112	74,998	151,110	100.9
12	76,630	75,312	151,942	100.6
13	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0
27	78,350	77,407	155,757	99.3
28	78,588	77,387	155,975	100.1
29	78,686	77,273	155,959	99.9
30	78,641	77,003	155,644	99.8
令和元年	78,367	76,678	155,045	99.6
2	78,020	76,380	154,400	99.6



## Ⅱ 財政・市税総括

# 1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

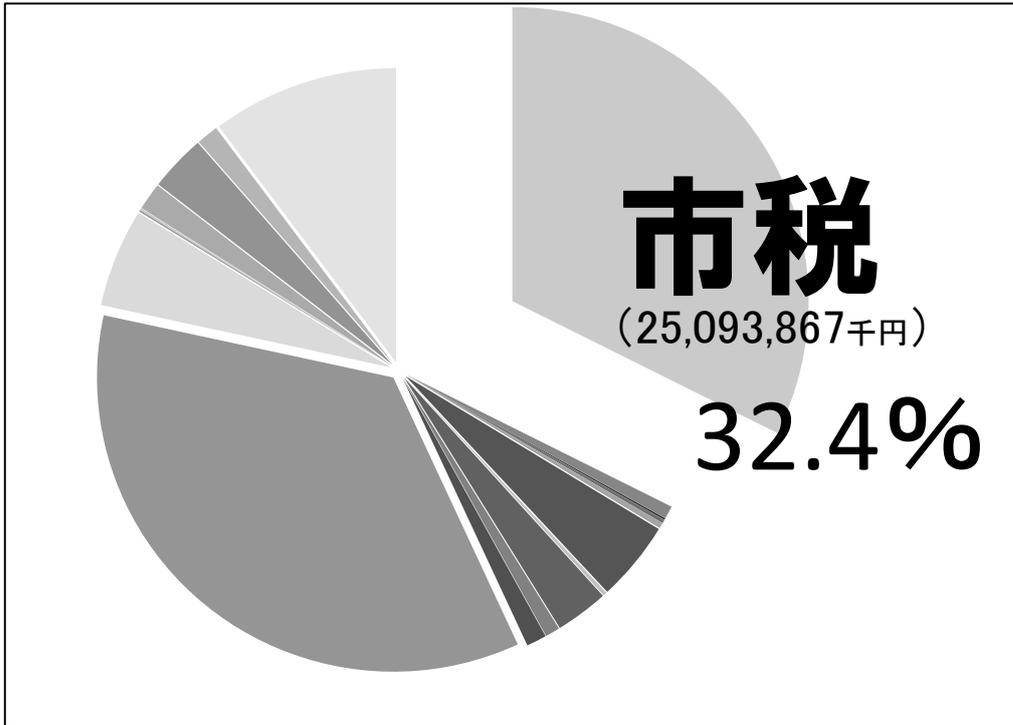
(単位：千円，%)

年度 区分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市 税	25,168,407	43.2	3.3	25,093,867	32.4	△ 0.3
地 方 譲 与 税	554,915	1.0	2.2	523,085	0.7	△ 5.7
利 子 割 交 付 金	17,498	0.0	△ 51.6	18,341	0.0	4.8
配 当 割 交 付 金	97,394	0.2	17.8	88,047	0.1	△ 9.6
株式等譲渡所得割交付金	59,179	0.1	△ 17.2	122,925	0.2	107.7
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	233,129	0.3	皆増
地方消費税交付金	2,767,861	4.7	△ 3.3	3,368,390	4.4	21.7
ゴルフ場利用税交付金	11,782	0.0	△ 2.1	11,928	0.0	1.2
自動車取得税交付金	65,897	0.1	△ 46.9	-	0.0	皆減
環境性能割交付金	20,252	0.0	皆増	31,367	0.0	54.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	38,064	0.1	0.0	38,064	0.0	0.0
地方特例交付金	351,358	0.6	151.1	181,754	0.2	△ 48.3
地 方 交 付 税	2,582,155	4.4	7.1	2,244,311	2.9	△ 13.1
交通安全対策特別交付金	20,727	0.0	△ 5.6	22,608	0.0	9.1
分担金及び負担金	911,844	1.6	△ 11.5	603,617	0.8	△ 33.8
使用料及び手数料	966,021	1.7	△ 6.1	844,723	1.1	△ 12.6
国 庫 支 出 金	8,416,866	14.4	16.4	27,260,016	35.3	223.9
県 支 出 金	4,050,703	6.9	19.3	4,144,763	5.4	2.3
財 産 収 入	118,265	0.2	52.8	103,182	0.1	△ 12.8
寄 付 金	8,037	0.0	345.3	43,200	0.1	437.5
繰 入 金	2,958,897	5.1	2131.4	1,155,367	1.5	△ 61.0
繰 越 金	1,488,109	2.6	△ 52.0	2,367,061	3.1	59.1
諸 収 入	1,026,671	1.8	△ 1.4	927,806	1.2	△ 9.6
市 債	6,594,800	11.3	24.3	7,898,684	10.2	19.8
計	58,295,702	100.0	9.9	77,326,235	100.0	32.6

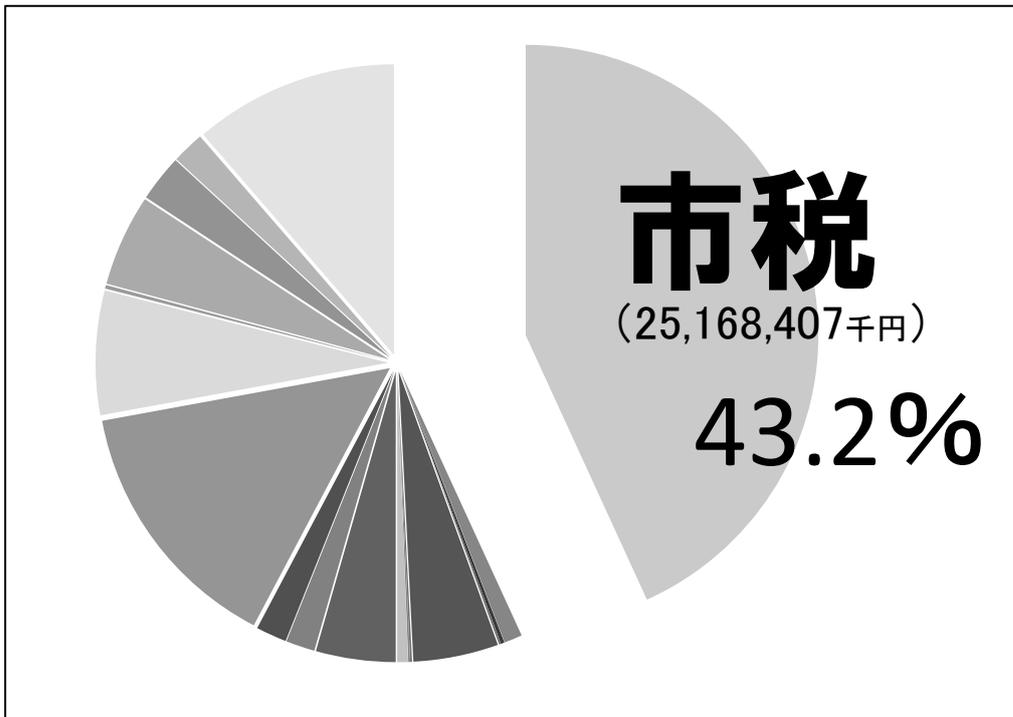
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合  
(令和2年度)



歳入に占める市税の割合  
(令和元年度)

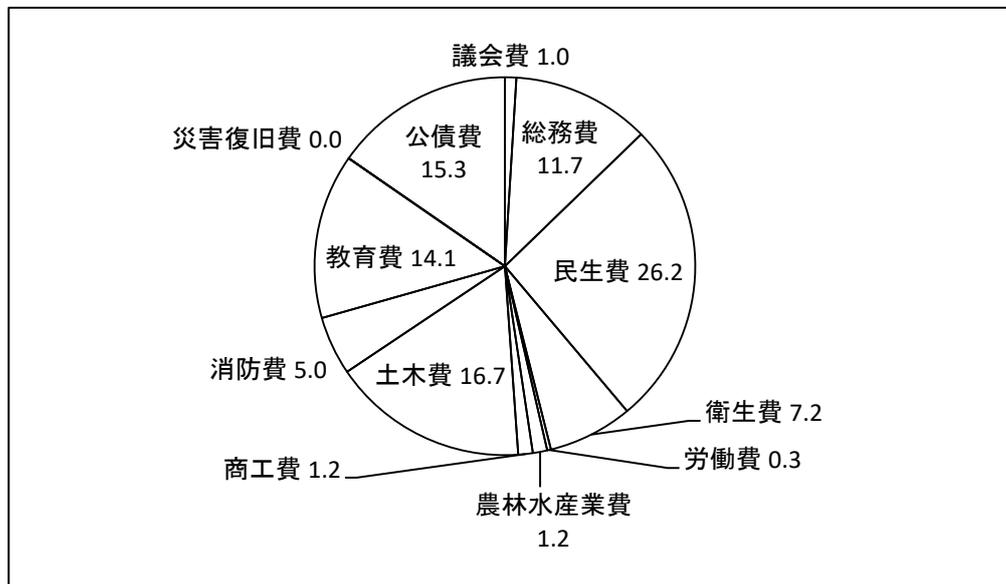


(歳出)

区分	年度	令和元年度					一般財源 構成比
		決算額	左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	337,950	0	0	0	337,950	1.0	
総務費	4,832,199	385,323	61,800	266,358	4,118,718	11.7	
民生費	19,092,482	9,140,630	15,100	738,101	9,198,651	26.2	
衛生費	3,230,066	69,203	154,100	479,006	2,527,757	7.2	
労働費	125,050	0	0	13,641	111,409	0.3	
農林水産業費	483,670	36,214	15,600	2,490	429,366	1.2	
商工費	1,200,337	91,080	0	675,950	433,307	1.2	
土木費	7,915,532	519,847	1,119,062	423,564	5,853,059	16.7	
消防費	1,807,564	0	31,700	14,395	1,761,469	5.0	
教育費	11,220,904	2,019,872	3,876,200	377,748	4,947,084	14.1	
災害復旧費	9,676	0	4,200	0	5,476	0.0	
公債費	5,673,212	0	300,000	0	5,373,212	15.3	
計	55,928,642	12,262,169	5,577,762	2,991,253	35,097,458	100.0	

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。  
合計が「100.0」とならない場合がある。

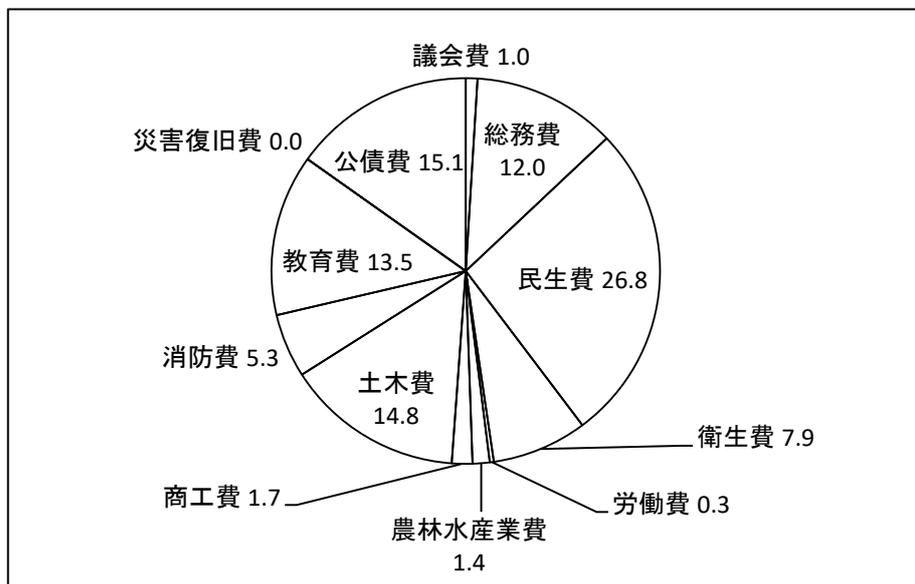
### 市税(一般財源)の用途割合 令和元年度



(単位：千円，%)

令和2年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
335,712	0	0	0	335,712	1.0
21,049,600	16,328,927	299,500	279,983	4,141,190	12.0
20,508,181	10,607,927	78,100	535,825	9,286,329	26.8
3,527,459	90,583	336,700	350,134	2,750,042	7.9
124,280	145	0	7,512	116,623	0.3
644,190	130,362	13,300	9,121	491,407	1.4
1,362,976	127,929	0	641,894	593,153	1.7
7,455,780	674,539	1,232,500	417,704	5,131,037	14.8
1,909,977	0	48,800	8,816	1,852,361	5.3
11,904,810	2,098,429	4,698,500	421,946	4,685,935	13.5
5,689	0	5,600	0	89	0.0
5,787,923	0	300,000	241,946	5,245,977	15.1
74,616,577	30,058,841	7,013,000	2,914,881	34,629,855	100.0

市税(一般財源)の用途割合  
令和2年度

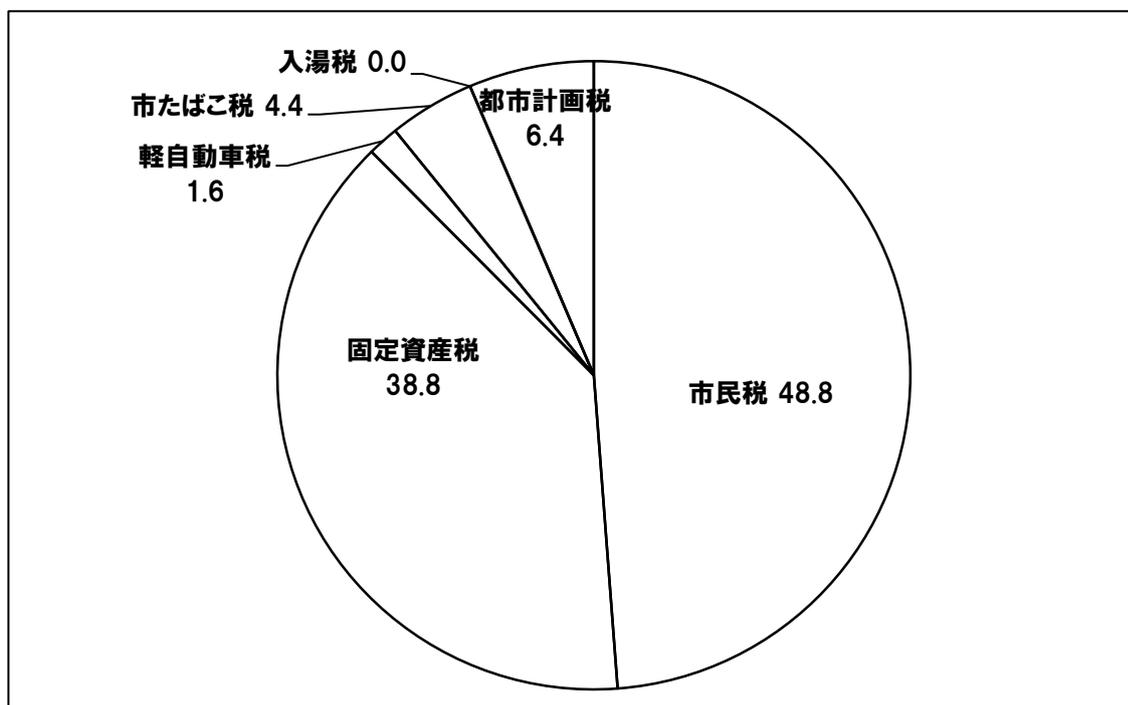


## 2 市税決算額の状況

税目	令和元年度						
	調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
				調定額	収入額	調定額	収入額
I 普通税	23,830,376	98.9	23,557,147	93.6	93.6	3.1	3.4
1. 市民税	12,437,900	98.8	12,286,718	48.9	48.8	3.0	3.4
2. 固定資産税	9,872,886	99.0	9,770,165	38.8	38.8	3.3	3.5
3. 軽自動車税	419,342	95.4	400,016	1.6	1.6	4.2	5.5
4. 市たばこ税	1,100,248	100.0	1,100,248	4.3	4.4	2.5	2.5
5. 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
II 目的税	1,622,869	98.9	1,605,760	6.4	6.4	1.6	1.9
1. 入湯税	3,521	100.0	3,521	0.0	0.0	5.0	5.0
2. 都市計画税	1,619,348	98.9	1,602,239	6.4	6.4	1.6	1.8
合計	25,453,245	98.9	25,162,907	100.0	100.0	3.0	3.3
国民健康保険税	2,781,815	89.0	2,477,123			△ 7.6	△ 4.5

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。  
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。  
 4. 収入額からは、還付未済額を控除している。  
 5. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

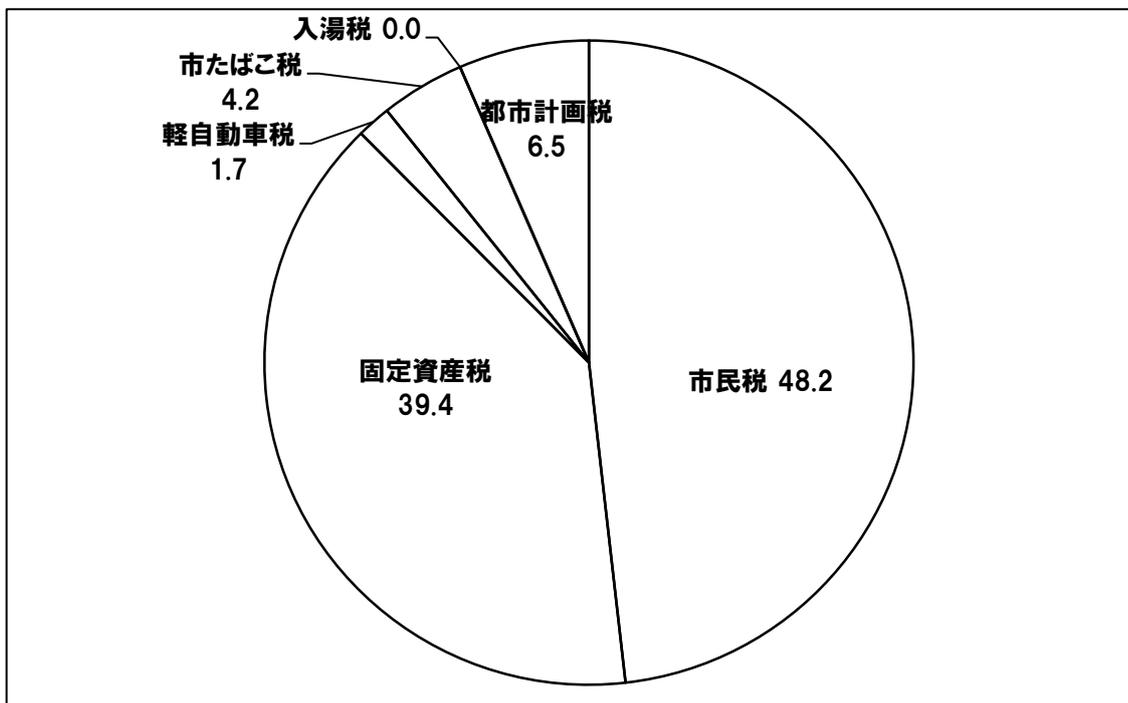
### 収入額構成比率 (令和元年度)



(単位：千円, %)

令和2年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
23,749,349	98.8	23,455,051	93.5	93.5	△ 0.3	△ 0.4
12,242,316	98.7	12,078,592	48.2	48.2	△ 1.6	△ 1.7
10,009,673	98.9	9,894,944	39.4	39.4	1.4	1.3
441,145	96.4	425,300	1.7	1.7	5.2	6.3
1,056,215	100.0	1,056,215	4.2	4.2	△ 4.0	△ 4.0
0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
1,646,510	98.8	1,627,466	6.5	6.5	1.5	1.4
2,841	100.0	2,841	0.0	0.0	△ 19.3	△ 19.3
1,643,669	98.8	1,624,625	6.5	6.5	1.5	1.4
25,395,859	98.8	25,082,517	100.0	100.0	△ 0.2	△ 0.3
2,675,866	91.0	2,436,129			△ 3.8	△ 1.7

### 収入額構成比率 (令和2年度)



### 3 徴税経費決算額の状況

(その1)

(単位:千円, %)

区 分		令和元年度		令和2年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	25,168,407	3.3	25,093,866	△ 0.3		
	個 人 の 県 民 税	6,443,347	1.9	6,525,702	1.3		
	合 計 (B)	31,611,754	3.0	31,619,568	0.0		
徴 税 費	人 件 費	給 料	203,390	2.8	196,118	△ 3.6	
		職 員 手 当 等	169,603	7.5	169,246	△ 0.2	
		内 訳	時 間 外 勤 務 手 当	22,065	△ 6.1	26,962	22.2
			特 殊 勤 務 手 当	288	△ 1.7	215	△ 25.3
			そ の 他 の 手 当	147,250	5.3	142,069	△ 3.5
		共 済 費	69,645	2.5	67,323	△ 3.3	
		そ の 他	10,483	△ 8.4	15,225	45.2	
		小 計	453,121	2.8	447,912	△ 1.1	
	物 件 費	賃 金	3,729	5.7	0	皆減	
		旅 費	534	△ 12.2	317	△ 40.6	
		そ の 他	249,542	10.6	206,337	△ 17.3	
		小 計	253,805	10.4	206,654	△ 18.6	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	0	-	0	-	
		そ の 他 *	18,233	△ 7.2	17,713	△ 2.9	
小 計		18,233	△ 7.2	17,713	△ 2.9		
合 計 (1)		725,159	5.0	672,279	△ 7.3		

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。( \*:市町村税課税状況等調と分類が異なる)  
 2. 増加率は, 前年度に対する増加率である。

(その2)

単位(千円, %)

区 分		令和元年度		令和2年度	
		金額	増加率	金額	増加率
県 民 税 徴 収 取 扱 費	納税通知書の数を基準にした金額	-	-	-	-
	徴収額を基準にした金額	-	-	-	-
	納税義務者数を基準にした金額	249,039	1.1	252,282	1.3
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	249,039	1.1	252,282	1.3
差 引 額 (1) - (2) (C)		476,120	7.2	419,997	△ 11.8
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.3	-	2.1	-
	(C) / (A) (%)	1.9	-	1.7	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。



# Ⅲ 市 民 税

# 1 市民税決算調定額の推移

区 分			年 度		平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
					調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	56,913	△ 3.7	54,166	△ 4.8		
		所 得 割	1,377,080	△ 0.6	1,341,868	△ 2.6		
		小 計	1,433,993	△ 0.7	1,396,034	△ 2.6		
	特 別 徴 収	均 等 割	220,341	3.2	227,023	3.0		
		所 得 割	7,485,955	3.6	7,604,547	1.6		
		退 職 分 離	61,623	△ 11.0	57,199	△ 7.2		
		小 計	7,767,919	3.4	7,888,769	1.6		
	合 計		9,201,912	2.8	9,284,803	0.9		
法 人 市 民 税	均 等 割	469,319	△ 0.7	480,544	2.4			
	法 人	1,171,284	△ 42.5	2,291,089	95.6			
	合 計	1,640,603	△ 34.6	2,771,633	68.9			
納 税 義 務 者 数	個 人	87,311	1.1	88,584	1.5			
	法 人	2,915	0.7	2,960	1.5			

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。徴収区分ごとにおける累計である。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

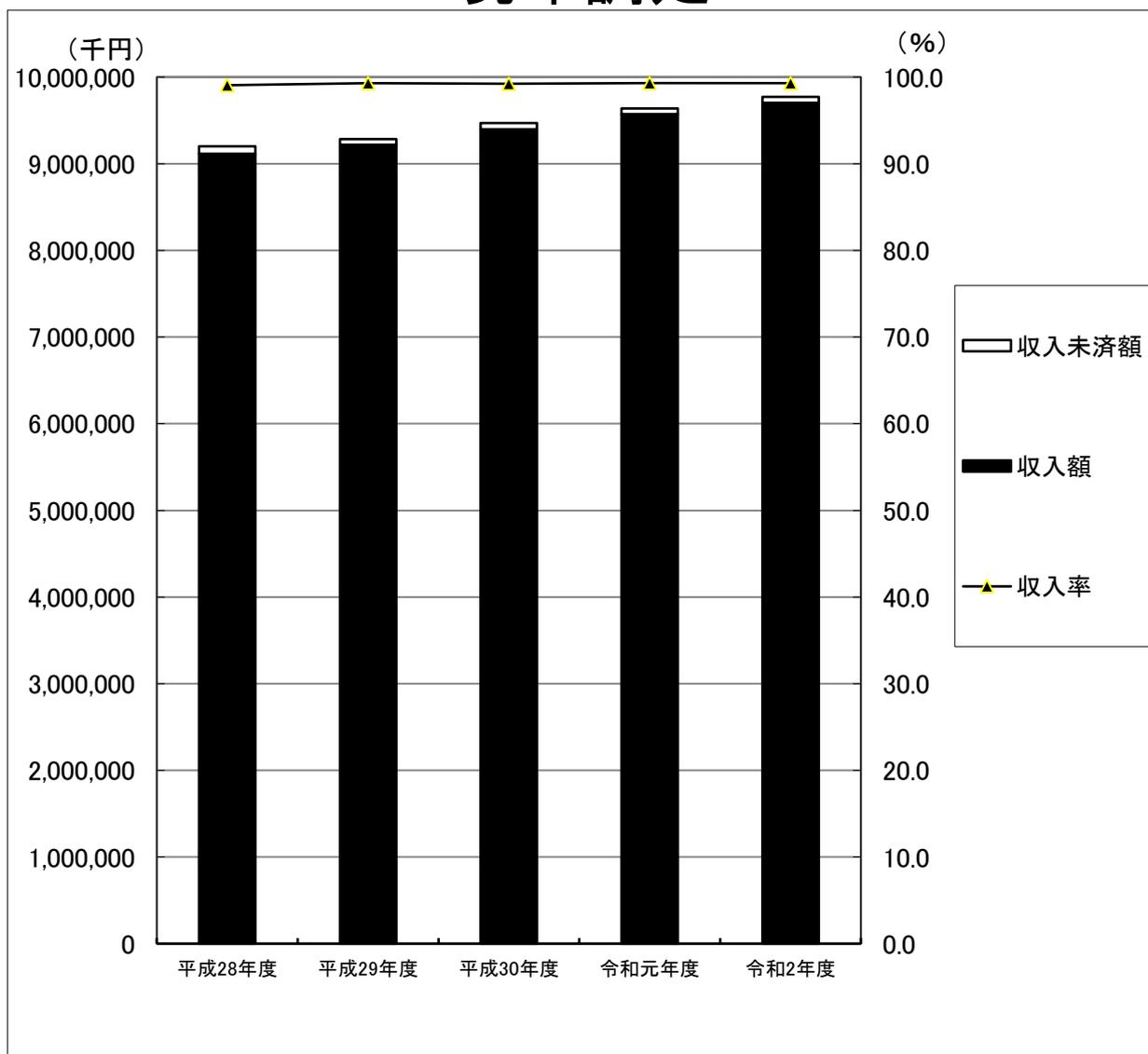
平成30年度		令和元年度		令和2年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
54,126	△ 0.1	53,340	△ 1.5	53,280	△ 0.1
1,341,013	△ 0.1	1,341,720	0.1	1,353,040	0.8
1,395,139	△ 0.1	1,395,060	△ 0.0	1,406,320	0.8
231,594	2.0	235,710	1.8	239,375	1.6
7,778,081	2.3	7,937,096	2.0	8,063,264	1.6
65,830	15.1	71,837	9.1	63,858	△ 11.1
8,075,505	2.4	8,244,643	2.1	8,366,497	1.5
9,470,644	2.0	9,639,703	1.8	9,772,817	1.4
506,487	5.4	505,069	△ 0.3	490,783	△ 2.8
1,917,870	△ 16.3	2,136,752	11.4	1,840,704	△ 13.9
2,424,357	△ 12.5	2,641,821	9.0	2,331,487	△ 11.7
89,990	1.6	91,032	1.2	92,015	1.1
3,005	1.5	3,019	0.5	3,027	0.3

## 2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,201,912	9,115,882	99.1	9,284,803	9,218,768	99.3
滞納繰越分	307,140	91,042	29.6	224,677	85,220	37.9
計	9,509,052	9,206,924	96.8	9,509,480	9,303,988	97.8

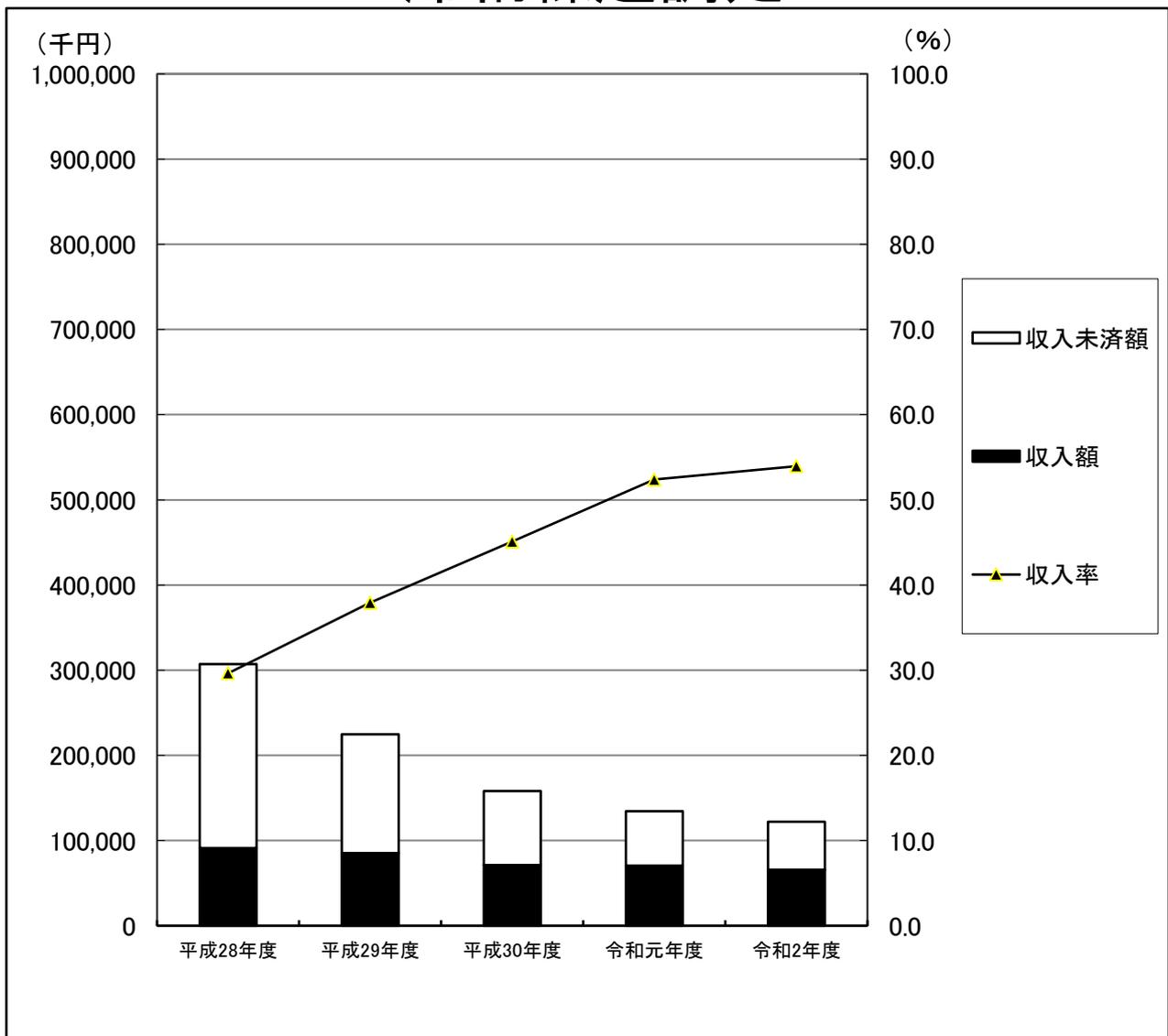
### 現年調定



(単位：千円，%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
9,470,644	9,399,322	99.2	9,639,703	9,573,086	99.3	9,772,817	9,704,691	99.3
158,079	71,320	45.1	134,448	70,453	52.4	122,060	65,856	54.0
9,628,723	9,470,642	98.4	9,774,151	9,643,539	98.7	9,894,877	9,770,547	98.7

## 滞納繰越調定



## (2) 所得者の種類別税額等の推移

区 分	平 成 2 9 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	62,721	7,928,532	78.6	86.2	1.8	1.5
営 業 所 得 者	2,671	328,994	3.3	3.6	△ 3.4	△ 1.4
農 業 所 得 者	81	7,759	0.1	0.1	△ 2.4	16.6
そ の 他 の 所 得 者	14,351	929,032	18.0	10.1	△ 0.6	△ 2.1
計	79,824	9,194,317	100.0	100.0	1.2	1.1

区 分	令 和 元 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	65,033	8,297,261	79.2	87.0	1.7	2.2
営 業 等 所 得 者	2,636	326,827	3.2	3.4	△ 1.2	2.6
農 業 所 得 者	89	3,704	0.1	0.0	△ 5.3	△ 49.4
そ の 他 の 所 得 者	14,374	910,748	17.5	9.5	0.1	△ 1.3
計	82,132	9,538,540	100.0	100.0	1.3	1.8

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

平成30年度					
納税 義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税
63,971	8,119,407	78.9	86.7	2.0	2.4
2,668	318,428	3.3	3.4	△ 0.1	△ 3.2
94	7,320	0.1	0.1	16.0	△ 5.7
14,363	922,996	17.7	9.9	0.1	△ 0.6
81,096	9,368,151	100.0	100.0	1.6	1.9

(単位：人, 千円, %)

令和2年度						令和3年度					
納税 義務者	市民税	構成比		増加率		納税 義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税			納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税
66,043	8,451,222	79.9	87.8	1.6	1.9	66,135	8,305,378	79.8	87.2	0.1	△ 1.7
2,351	293,032	2.8	3.0	△ 10.8	△ 10.3	2,355	300,920	2.8	3.2	0.2	2.7
66	2,892	0.1	0.0	△ 25.8	△ 21.9	55	3,297	0.1	0.0	△ 16.7	14.0
14,216	874,658	17.2	9.1	△ 1.1	△ 4.0	14,283	909,552	17.2	9.6	0.5	4.0
82,676	9,621,804	100.0	100.0	0.7	0.9	82,828	9,519,147	100.0	100.0	0.2	△ 1.1

## (3) 令和3年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,666	3.5	1,887,687	0.7	0	1,887,687
10万円超～100万円以下	24,152	31.6	35,506,292	13.8	0	35,506,292
100 " ～200 "	21,190	27.7	54,491,873	21.2	0	54,491,873
200 " ～300 "	12,489	16.3	48,360,155	18.8	0	48,360,155
300 " ～400 "	6,594	8.6	34,007,134	13.2	0	34,007,134
400 " ～550 "	4,885	6.4	32,242,055	12.6	0	32,242,055
550 " ～700 "	2,152	2.8	17,876,965	7.0	2,217	17,879,182
700 " ～1,000 "	1,637	2.1	17,039,251	6.6	2,210	17,041,461
1000万円を超える金額	782	1.0	15,480,568	6.0	0	15,480,568
合 計	76,547	100.0	256,891,980	100.0	4,427	256,896,407
200万円以下	48,008	62.7	91,885,852	35.8	0	91,885,852
200万円超～700万円以下	26,120	34.1	132,486,309	51.6	2,217	132,488,526
700万円超	2,419	3.2	32,519,819	12.7	2,210	32,522,029

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
4,039	808,246	138,503	950,788	5,763	996	2,845,234	1.1
0	496,732	42,733	539,465	3,184	5,969	36,054,910	13.7
0	196,724	155,339	352,063	24,479	6,220	54,874,635	20.9
18,893	186,641	117,636	323,170	10,611	10,039	48,703,975	18.6
0	125,367	180,168	305,535	4,639	3,681	34,320,989	13.1
0	156,109	300,973	457,082	4,797	5,083	32,709,017	12.5
0	86,303	531,322	617,625	13,164	1,995	18,511,966	7.1
1,500	119,733	397,872	519,105	9	5,008	17,565,583	6.7
0	222,691	1,101,641	1,324,332	385	21,903	16,827,188	6.4
24,432	2,398,546	2,966,187	5,389,165	67,031	60,894	262,413,497	100.0
4,039	1,501,702	336,575	1,842,316	33,426	13,185	93,774,779	35.7
18,893	554,420	1,130,099	1,703,412	33,211	20,798	134,245,947	51.2
1,500	342,424	1,499,513	1,843,437	394	26,911	34,392,771	13.1

## (4) 所得控除の推移

区 分	平成29年度			平成30年度		
	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	7	5,104	63.9	6	1,260	△ 75.3
医 療 費 控 除	7,475	1,383,872	1.3	7,708	1,423,286	2.8
社 会 保 険 料 控 除	70,783	41,588,956	2.8	72,109	42,890,852	3.1
小規模企業共済掛金控除	1,827	464,043	10.9	2,670	551,062	18.8
生 命 保 険 料 控 除	55,954	2,646,258	3.2	56,939	2,722,245	2.9
地 震 保 険 料 控 除	15,088	133,908	7.5	15,675	145,597	8.7
障 害 者 控 除	2,271	662,220	0.9	2,245	656,080	△ 0.9
特別障害者のうち 同居特別障害加算分	515	121,210	△ 6.2	519	122,360	0.9
ひ と り 親 控 除	-	-	-	-	-	-
寡 婦 控 除	1,134	321,280	2.9	1,188	337,000	4.9
寡 夫 控 除	159	41,340	△ 1.2	158	41,080	△ 0.6
勤 労 学 生 控 除	3	780	0.0	0	0	皆減
配 偶 者 控 除	21,408	7,254,290	△ 1.3	20,959	7,125,720	△ 1.8
配 偶 者 特 別 控 除	1,799	432,670	2.6	1,790	428,660	△ 0.9
扶 養 控 除	10,059	5,062,940	△ 0.0	10,088	5,056,720	△ 0.1
基 礎 控 除	73,411	24,225,630	1.5	74,548	24,600,840	1.5
合 計		84,344,501	1.9		86,102,762	2.1

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (5) 所得控除額の変遷

(単位：万円)

区 分	年 度					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障 害 者 控 除	通常	26	26	26	26	26
	特別	30	30	30	30	30
	同居特別障害者	53	53	53	53	53
ひ と り 親 控 除		-	-	-	-	30
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26	26	26
配 偶 者 控 除	通常	33	33	33	33	33~11
	同居特別障害者	-	-	-	-	-
	老人	38	38	38	38	38~13
配 偶 者 特 別 控 除		33 ~ 3	33 ~ 3	33~1	33~1	33~1
扶 養 控 除	通常	33	33	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-	-	-
	老人	38	38	38	38	38
	同居老人	45	45	45	45	45
基 礎 控 除		33	33	33	33	43

(単位：人, 千円, %)

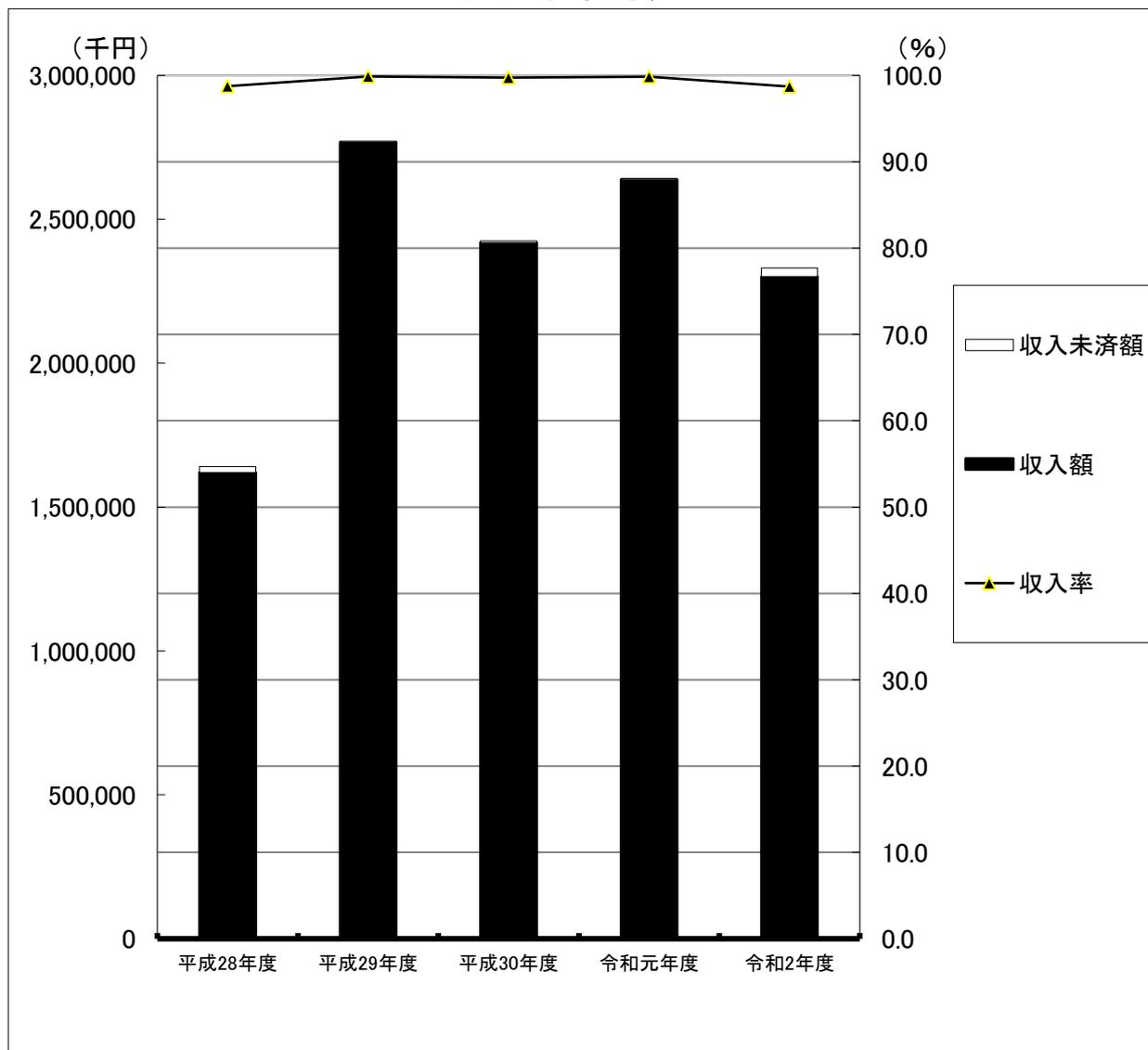
令和元年度			令和2年度			令和3年度		
控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率
11	14,231	1029.4	31	9,614	△ 32.4	9	5,628	△ 41.5
7,891	1,453,794	2.1	7,535	1,403,707	△ 3.4	7,045	1,288,055	△ 8.2
73,342	43,925,694	2.4	74,035	44,639,269	1.6	74,506	44,968,612	0.7
3,187	634,276	15.1	3,580	671,994	5.9	3,918	716,797	6.7
57,790	2,782,046	2.2	58,291	2,804,493	0.8	58,551	2,824,541	0.7
16,685	155,855	7.0	17,036	167,657	7.6	17,720	177,695	6.0
2,266	663,140	1.1	2,270	662,140	△ 0.2	2,280	661,880	△ 0.0
506	119,600	△ 2.3	499	117,070	△ 2.1	486	114,310	△ 2.4
-	-	-	-	-	-	928	278,400	皆増
1,222	346,160	2.7	1,214	344,080	△ 0.6	446	115,960	△ 66.3
163	42,380	3.2	155	40,300	△ 4.9	-	-	皆減
0	0	-	5	1,300	皆増	2	520	△ 60.0
18,814	6,353,680	△ 10.8	18,144	6,140,470	△ 3.4	17,593	5,975,100	△ 2.7
3,520	1,041,180	142.9	3,823	1,124,920	8.0	3,695	1,075,180	△ 4.4
10,128	5,063,690	0.1	9,989	4,989,230	△ 1.5	9,914	4,959,570	△ 0.6
75,697	24,980,010	1.5	76,374	25,203,420	0.9	76,547	32,821,540	30.2
	87,575,736	1.7		88,319,664	0.8		95,983,788	8.7

### 3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,640,602	1,620,286	98.8	2,771,633	2,768,268	99.9
滞納繰越分	12,612	3,307	26.2	26,035	2,676	10.3
計	1,653,214	1,623,593	98.2	2,797,668	2,770,944	99.0

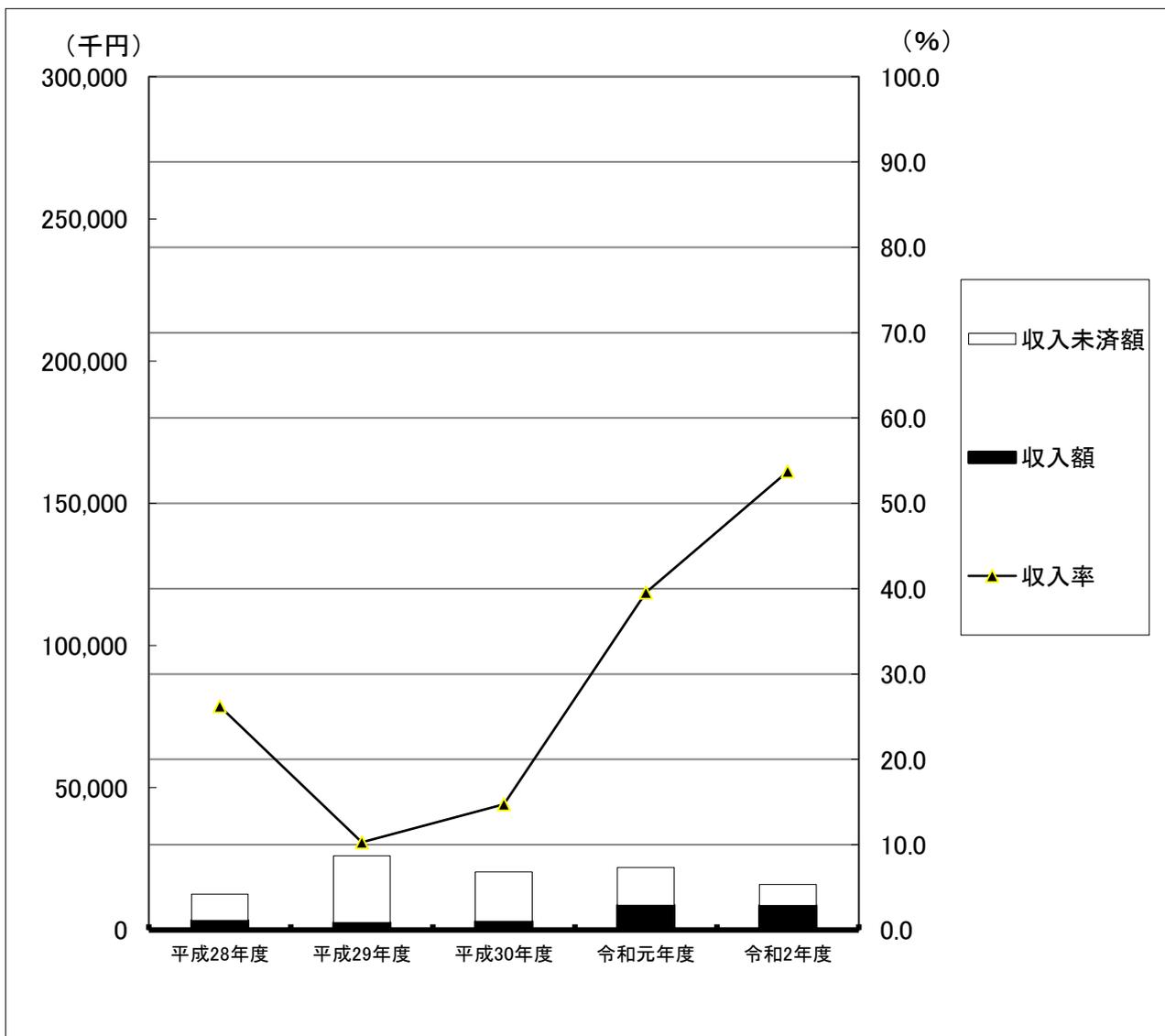
### 現年調定



(単位：千円，%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,424,357	2,418,154	99.7	2,641,821	2,638,176	99.9	2,331,487	2,301,319	98.7
20,405	3,005	14.7	21,929	8,671	39.5	15,952	8,574	53.7
2,444,762	2,421,159	99.0	2,663,750	2,646,847	99.4	2,347,439	2,309,893	98.4

## 滞納繰越調定



## (2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区 分		平成28年度		平成29年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
法人税割	現 年 度	1,133,497	△ 43.6	2,233,018	97.0
	過 年 度	37,786	46.4	58,071	53.7
	小 計	1,171,283	△ 42.5	2,291,089	95.6
均等割	現 年 度	461,289	△ 0.6	469,113	1.7
	過 年 度	8,030	△ 8.4	11,431	42.4
	小 計	469,319	△ 0.7	480,544	2.4
現 年 度		1,594,786	△ 35.5	2,702,131	69.4
過 年 度		45,816	32.5	69,502	51.7
合 計		1,640,602	△ 34.6	2,771,633	68.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1号法人 ( 60,000円)	1,992	2,009	2,037	2,048	2,061
2号法人 ( 144,000円)	22	21	22	21	19
3号法人 ( 156,000円)	456	476	490	485	483
4号法人 ( 180,000円)	60	59	57	61	62
5号法人 ( 192,000円)	144	145	149	157	149
6号法人 ( 480,000円)	25	23	25	26	26
7号法人 ( 492,000円)	173	182	178	172	176
8号法人 (2,100,000円)	5	6	7	7	8
9号法人 (3,600,000円)	38	39	40	42	43
計	2,915	2,960	3,005	3,019	3,027

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円，%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,879,633	△ 15.8	2,119,464	12.8	1,825,050	△ 13.9
38,237	△ 34.2	17,287	△ 54.8	15,654	△ 9.4
1,917,870	△ 16.3	2,136,751	11.4	1,840,704	△ 13.9
492,061	4.9	493,386	0.3	478,082	△ 3.1
14,426	26.2	11,683	△ 19.0	12,701	8.7
506,487	5.4	505,069	△ 0.3	490,783	△ 2.8
2,371,694	△ 12.2	2,612,850	10.2	2,303,132	△ 11.9
52,663	△ 24.2	28,970	△ 45.0	28,355	△ 2.1
2,424,357	△ 12.5	2,641,820	9.0	2,331,487	△ 11.7



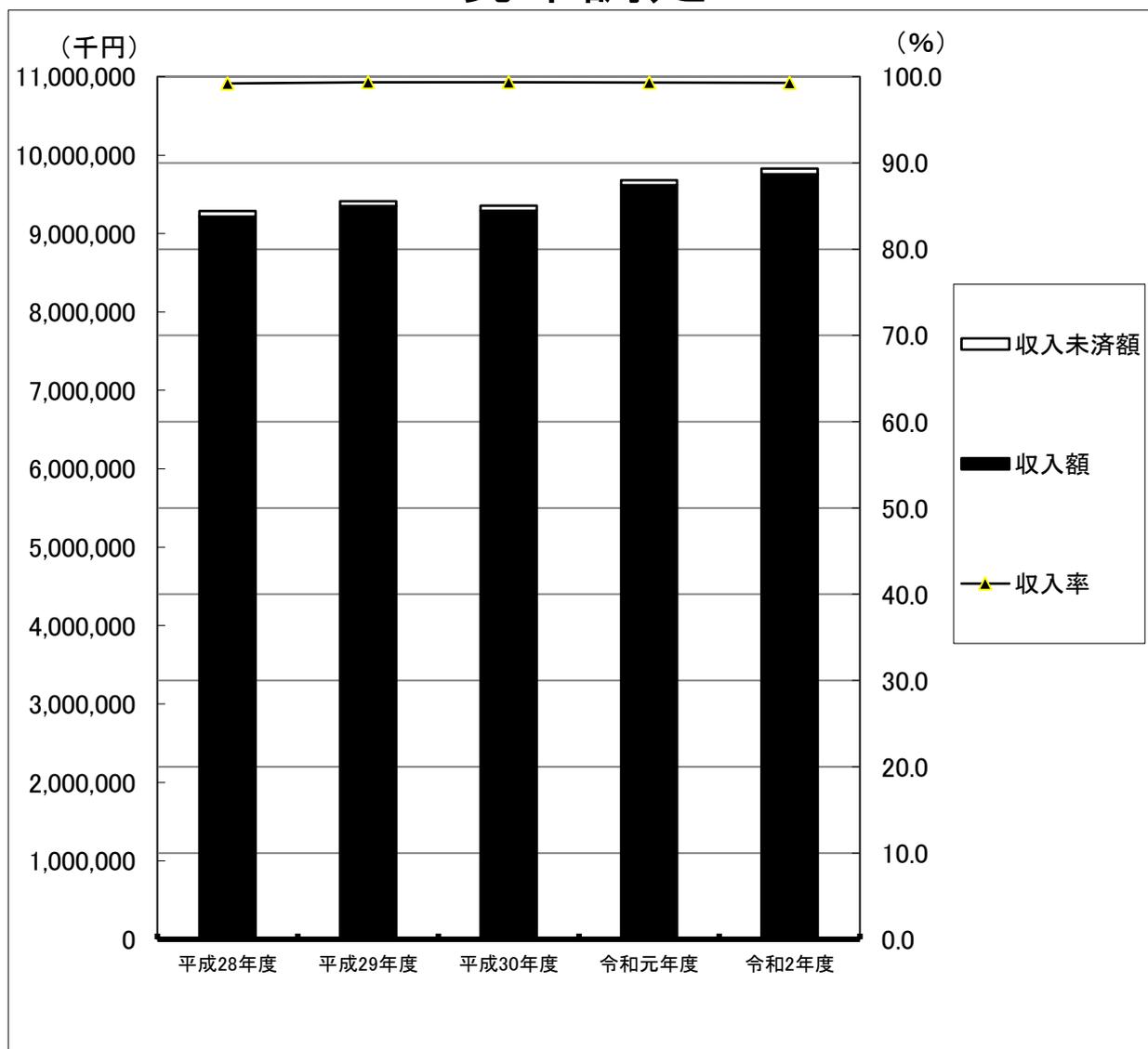
## IV 固定資産税

# 1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,287,293	9,214,340	99.2	9,410,807	9,349,631	99.3
滞納繰越分	254,985	91,651	35.9	148,308	58,899	39.7
計	9,542,278	9,305,991	97.5	9,559,115	9,408,530	98.4

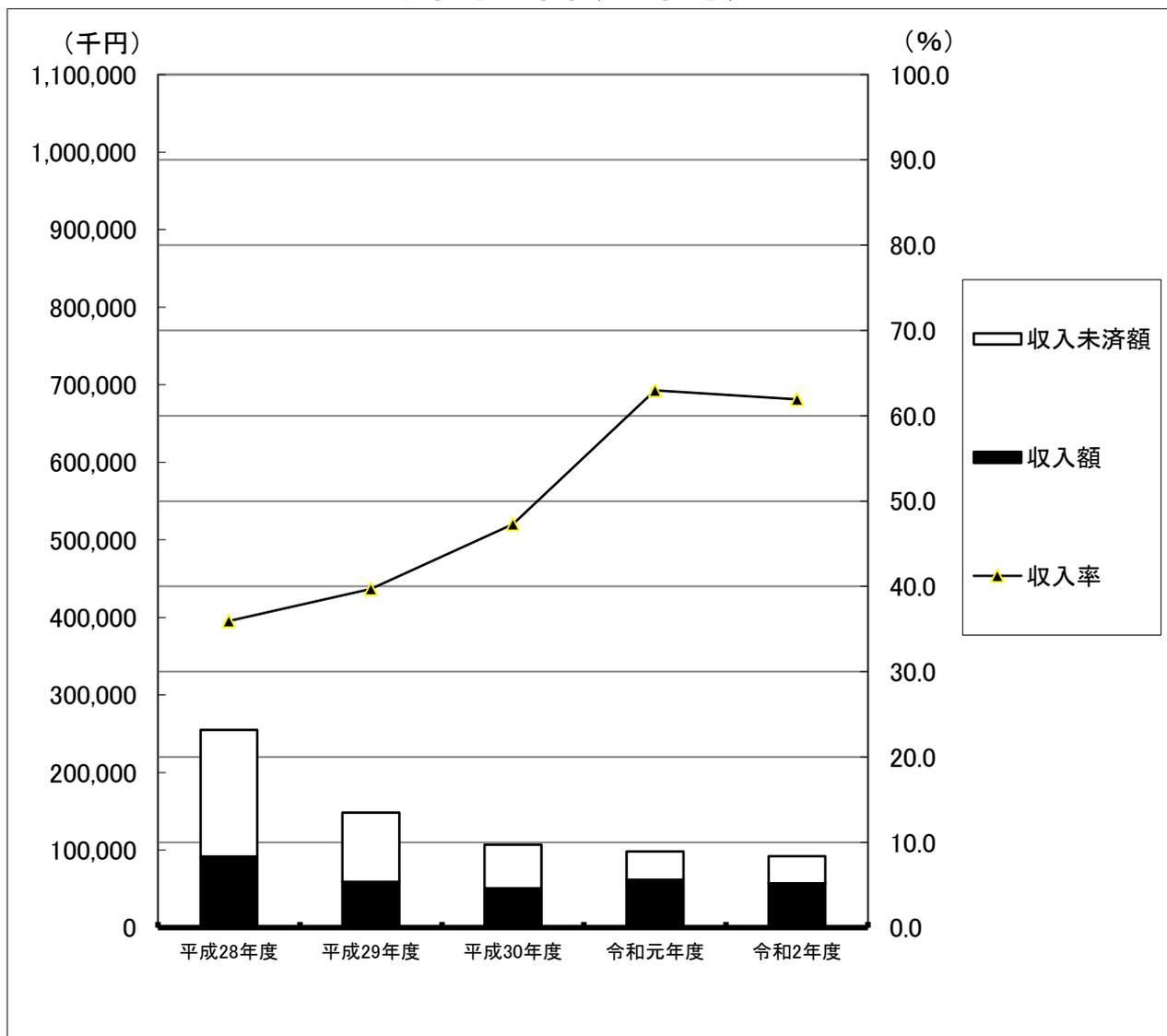
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
9,353,881	9,292,126	99.3	9,680,294	9,615,343	99.3	9,826,127	9,754,595	99.3
106,770	50,495	47.3	98,113	61,787	63.0	92,132	57,065	61.9
9,460,651	9,342,621	98.8	9,778,407	9,677,130	99.0	9,918,259	9,811,660	98.9

## 滞納繰越調定



## (2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成28年度		平成29年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税額	土地	3,052,413	△ 1.2	3,034,065	△ 0.6
	家屋	4,143,707	3.1	4,268,815	3.0
	償却資産	2,091,173	△ 2.5	2,107,927	0.8
	計	9,287,293	0.4	9,410,807	1.3
課税標準額	土地	221,000,002	△ 1.1	219,822,874	△ 0.5
	家屋	327,900,128	3.4	340,152,952	3.7
	償却資産	196,070,585	△ 1.4	213,934,479	9.1
	計	744,970,715	0.7	773,910,305	3.9
納税義務者数	土地	43,947	1.0	44,439	1.1
	家屋	45,562	1.4	46,187	1.4
	償却資産	1,576	4.7	1,620	2.8
	計	57,929	0.9	58,461	0.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成28年度		平成29年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		82,375	△ 1.9	81,965	△ 0.5

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,036,858	0.1	3,045,390	0.3	3,057,771	0.4
4,217,698	△ 1.2	4,502,612	6.8	4,632,764	2.9
2,099,325	△ 0.4	2,132,292	1.6	2,135,592	0.2
9,353,881	△ 0.6	9,680,294	3.5	9,826,127	1.5
218,603,829	△ 0.6	218,040,729	△ 0.3	218,991,594	0.4
333,615,736	△ 1.9	344,110,397	3.1	352,495,197	2.4
212,717,990	△ 0.6	215,352,355	1.2	207,239,955	△ 3.8
764,937,555	△ 1.2	777,503,481	1.6	778,726,746	0.2
44,848	0.9	45,282	1.0	45,787	1.1
46,671	1.0	47,186	1.1	47,695	1.1
1,673	3.3	1,837	9.8	1,905	3.7
58,847	0.7	59,314	0.8	59,767	0.8

(単位：千円, %)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
95,035	15.9	94,480	△ 0.6	91,414	△ 3.2

### 3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
宅 地	宅	筆 数	108,754	109,774	110,850	111,997	112,924	
		地 積	27,843,158	27,996,829	28,195,527	28,505,911	28,601,623	
		評 価 額	444,197,361	444,037,683	445,539,001	449,051,737	449,014,210	
		課 税 標 準 額	172,803,156	171,817,743	172,015,170	173,516,302	172,416,991	
	構 成 比	筆 数	70.6	70.9	71.2	71.5	71.8	
		地 積	39.7	40.0	40.3	40.7	40.8	
		評 価 額	83.4	83.7	84.1	84.5	84.7	
		課 税 標 準 額	78.3	78.4	78.6	78.9	79.0	
	増 加 率	筆 数	1.3	0.9	1.0	1.0	0.8	
		地 積	0.8	0.6	0.7	1.1	0.3	
		評 価 額	△ 0.1	△ 0.0	0.3	0.8	△ 0.0	
		課 税 標 準 額	△ 0.5	△ 0.6	0.1	0.9	△ 0.6	
	田	田	筆 数	8,028	7,988	7,949	7,921	7,924
			地 積	9,310,164	9,283,283	9,262,368	9,243,442	9,236,726
			評 価 額	2,927,295	2,840,391	2,746,114	2,714,807	2,728,127
			課 税 標 準 額	1,712,921	1,686,894	1,646,818	1,631,109	1,626,431
構 成 比		筆 数	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0	
		地 積	13.3	13.3	13.2	13.2	13.2	
		評 価 額	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
		課 税 標 準 額	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	
増 加 率		筆 数	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	0.0	
		地 積	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	
		評 価 額	△ 7.7	△ 3.0	△ 3.3	△ 1.1	0.5	
		課 税 標 準 額	△ 4.6	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.0	△ 0.3	
畑		畑	筆 数	18,999	18,781	18,572	18,400	18,188
			地 積	19,776,424	19,589,154	19,374,291	19,192,159	19,014,847
			評 価 額	34,202,991	33,038,367	31,792,121	30,588,882	29,245,172
			課 税 標 準 額	10,328,433	10,351,134	10,270,503	10,137,337	9,732,544
	構 成 比	筆 数	12.3	12.1	11.9	11.8	11.6	
		地 積	28.2	28.0	27.7	27.4	27.2	
		評 価 額	6.4	6.2	6.0	5.8	5.5	
		課 税 標 準 額	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	
	増 加 率	筆 数	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.2	
		地 積	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.9	
		評 価 額	△ 4.6	△ 3.4	△ 3.8	△ 3.8	△ 4.4	
		課 税 標 準 額	△ 0.3	0.2	△ 0.8	△ 1.3	△ 4.0	

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
山	筆 数		4,871	4,809	4,773	4,694	4,619
	地 積		5,771,053	5,695,976	5,656,806	5,618,247	5,605,028
	評 価 額		2,790,683	2,383,997	2,243,834	2,204,426	2,094,438
	課 税 標 準 額		1,997,716	1,710,874	1,612,784	1,584,914	1,503,686
林	構 成 比	筆 数	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9
		地 積	8.2	8.1	8.1	8.0	8.0
		評 価 額	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
		課 税 標 準 額	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
林	増 加 率	筆 数	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.6
		地 積	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.2
		評 価 額	△ 7.2	△ 14.6	△ 5.9	△ 1.8	△ 5.0
		課 税 標 準 額	△ 7.1	△ 14.4	△ 5.7	△ 1.7	△ 5.1
原	筆 数		1,213	1,171	1,143	1,134	1,067
	地 積		497,069	487,463	479,121	474,945	462,851
	評 価 額		683,545	622,216	581,747	534,284	524,174
	課 税 標 準 額		483,055	439,466	411,113	377,913	370,141
野	構 成 比	筆 数	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
		地 積	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		評 価 額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		課 税 標 準 額	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
野	増 加 率	筆 数	△ 1.9	△ 3.5	△ 2.4	△ 0.8	△ 5.9
		地 積	△ 2.3	△ 1.9	△ 1.7	△ 0.9	△ 2.5
		評 価 額	△ 16.2	△ 9.0	△ 6.5	△ 8.2	△ 1.9
		課 税 標 準 額	△ 16.1	△ 9.0	△ 6.5	△ 8.1	△ 2.1
池	筆 数		4	2	2	2	2
	地 積		1,634	244	244	244	244
	評 価 額		458	3	3	3	3
	課 税 標 準 額		326	3	3	3	3
沼	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沼	増 加 率	筆 数	0.0	△ 50.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	△ 85.1	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	△ 0.4	△ 99.3	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	△ 0.3	△ 99.1	0.0	0.0	0.0

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
鉦	筆 数			3	3	3	3	3	
	地 積			36	36	36	36	36	
	評 価 額			539	536	535	534	534	
	課 税 標 準 額			374	373	373	373	373	
泉	構 成 比	筆 数			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地	増 加 率	筆 数			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額			△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.2	0.0
		課 税 標 準 額			0.0	△ 0.3	0.0	0.0	0.0
雑	筆 数			12,071	12,344	12,398	12,413	12,549	
	地 積			6,889,475	6,991,087	6,984,044	6,994,042	7,114,565	
	評 価 額			47,570,550	47,527,871	47,160,222	46,542,684	46,824,921	
	課 税 標 準 額			33,284,554	33,221,666	32,963,527	32,536,084	32,629,770	
種	構 成 比	筆 数			7.8	8.0	8.0	7.9	8.0
		地 積			9.8	10.0	10.0	10.0	10.2
		評 価 額			8.9	9.0	8.9	8.8	8.8
		課 税 標 準 額			15.1	15.2	15.1	14.8	14.9
地	増 加 率	筆 数			0.0	2.3	0.4	0.1	1.1
		地 積			1.2	1.5	△ 0.1	0.1	1.7
		評 価 額			0.2	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.3	0.6
		課 税 標 準 額			0.2	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.3	0.3
合	筆 数			153,943	154,872	155,690	156,564	157,276	
	地 積			70,089,013	70,044,072	69,952,437	70,029,026	70,035,920	
	評 価 額			532,373,422	530,451,064	530,063,577	531,637,357	530,431,579	
	課 税 標 準 額			220,610,535	219,228,153	218,920,291	219,784,035	218,279,939	
計	構 成 比	筆 数			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地 積			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		評 価 額			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		課 税 標 準 額			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	増 加 率	筆 数			0.7	0.6	0.5	0.6	0.5
		地 積			△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.0
		評 価 額			△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	0.3	△ 0.2
		課 税 標 準 額			△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1	0.4	△ 0.7

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

## 4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟，㎡，千円，%)

年 度	区 分			評 価 額 等	増 加 率
平成二十九年 度	木 造	棟	数	53,854	0.7
		床	面 積	5,712,917	1.3
		評	価 額	144,891,663	5.0
	非 木 造	棟	数	15,584	0.8
		床	面 積	5,323,466	0.8
		評	価 額	195,962,321	2.7
	合 計	棟	数	69,438	0.7
		床	面 積	11,036,383	1.1
		評	価 額	340,853,984	3.7
平成三十 年 度	木 造	棟	数	54,071	0.4
		床	面 積	5,766,701	0.9
		評	価 額	140,184,464	△ 3.2
	非 木 造	棟	数	15,706	0.8
		床	面 積	5,376,580	1.0
		評	価 額	194,336,880	△ 0.8
	合 計	棟	数	69,777	0.5
		床	面 積	11,143,281	1.0
		評	価 額	334,521,344	△ 1.9
令和元 年 度	木 造	棟	数	54,238	0.3
		床	面 積	5,809,414	0.7
		評	価 額	145,732,962	4.0
	非 木 造	棟	数	15,773	0.4
		床	面 積	5,406,285	0.6
		評	価 額	199,218,760	2.5
	合 計	棟	数	70,011	0.3
		床	面 積	11,215,699	0.6
		評	価 額	344,951,722	3.1
令和二 年 度	木 造	棟	数	54,515	0.5
		床	面 積	5,867,125	1.0
		評	価 額	152,157,303	4.4
	非 木 造	棟	数	15,782	0.1
		床	面 積	5,418,577	0.2
		評	価 額	201,500,400	1.1
	合 計	棟	数	70,297	0.4
		床	面 積	11,285,702	0.6
		評	価 額	353,657,703	2.5
令和三 年 度	木 造	棟	数	54,707	0.4
		床	面 積	5,912,415	0.8
		評	価 額	146,103,017	△ 4.0
	非 木 造	棟	数	15,857	0.5
		床	面 積	5,443,475	0.5
		評	価 額	198,008,316	△ 1.7
	合 計	棟	数	70,564	0.4
		床	面 積	11,355,890	0.6
		評	価 額	344,111,333	△ 2.7

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	平 成 2 9 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	868	111,875	7,343,387	△ 0.4	△ 0.9	
	う ち 新 築 分	856	111,341	7,315,990	△ 0.3	△ 0.8	
	減 失 分	630	40,745	435,006	11.0	17.0	
	差 引 増 減 分	238	71,130	6,908,381	△ 5.9	△ 1.8	
非 木 造	新 増 築 分	235	84,154	6,014,028	29.9	18.8	
	う ち 新 築 分	232	83,053	5,933,562	32.0	19.4	
	減 失 分	143	47,079	971,796	91.3	87.7	
	差 引 増 減 分	92	37,075	5,042,232	△ 7.7	10.9	
合 計	新 増 築 分	1,103	196,029	13,357,415	10.7	7.1	
	う ち 新 築 分	1,088	194,394	13,249,552	11.3	7.3	
	減 失 分	773	87,824	1,406,802	43.2	58.2	
	差 引 増 減 分	330	108,205	11,950,613	△ 6.5	3.2	

区 分		年 度	令 和 2 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	827	98,377	6,881,915	13.9	14.3	
	う ち 新 築 分	816	97,942	6,854,803	14.2	14.5	
	減 失 分	526	39,113	454,826	△ 5.8	△ 3.0	
	差 引 増 減 分	301	59,264	6,427,089	32.1	15.7	
非 木 造	新 増 築 分	152	35,831	2,810,019	△ 49.7	△ 51.4	
	う ち 新 築 分	150	35,790	2,807,425	△ 43.4	△ 45.0	
	減 失 分	130	21,602	517,079	△ 23.9	△ 26.8	
	差 引 増 減 分	22	14,229	2,292,940	△ 66.8	△ 54.9	
合 計	新 増 築 分	979	134,208	9,691,934	△ 14.8	△ 17.9	
	う ち 新 築 分	966	133,732	9,662,228	△ 10.2	△ 12.9	
	減 失 分	656	60,715	971,905	△ 13.1	△ 17.3	
	差 引 増 減 分	323	73,493	8,720,029	△ 16.2	△ 18.0	

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円, %)

平成30年度					令和元年度				
棟数	床面積	評価額	増加率		棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
779	94,333	6,599,595	△ 15.7	△ 10.1	721	86,375	6,021,689	△ 8.4	△ 8.8
757	93,662	6,566,086	△ 15.9	△ 10.3	710	85,764	5,987,240	△ 8.4	△ 8.8
511	38,560	445,320	△ 5.4	2.4	508	41,511	468,823	7.7	5.3
268	55,773	6,154,275	△ 21.6	△ 10.9	213	44,864	5,552,866	△ 19.6	△ 9.8
227	74,983	6,325,382	△ 10.9	5.2	200	71,235	5,786,269	△ 5.0	△ 8.5
222	67,769	5,834,319	△ 18.4	△ 1.7	189	63,179	5,108,557	△ 6.8	△ 12.4
100	22,459	345,529	△ 52.3	△ 64.4	119	28,384	706,365	26.4	104.4
127	52,524	5,979,853	41.7	18.6	81	42,851	5,079,904	△ 18.4	△ 15.0
1,006	169,316	12,924,977	△ 13.6	△ 3.2	921	157,610	11,807,958	△ 6.9	△ 8.6
979	161,431	12,400,405	△ 17.0	△ 6.4	899	148,943	11,095,797	△ 7.7	△ 10.5
611	61,019	790,849	△ 30.5	△ 43.8	627	69,895	1,175,188	14.5	48.6
395	108,297	12,134,128	0.1	1.5	294	87,715	10,632,770	△ 19.0	△ 12.4

令和3年度				
棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額
710	85,194	6,308,637	△ 13.4	△ 8.3
701	84,616	6,276,667	△ 13.6	△ 8.4
495	38,724	420,603	△ 1.0	△ 7.5
215	46,470	5,888,034	△ 21.6	△ 8.4
150	36,238	3,383,625	1.1	20.4
145	29,098	2,578,151	△ 18.7	△ 8.2
78	12,040	234,428	△ 44.3	△ 54.7
72	24,198	3,149,197	70.1	37.3
860	121,432	9,692,262	△ 9.5	0.0
846	113,714	8,854,818	△ 15.0	△ 8.4
573	50,764	655,031	△ 16.4	△ 32.6
287	70,668	9,037,231	△ 3.8	3.6

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
 2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 5 償却資産(市分)の推移

区 分 \ 年 度		平成29年度		平成30年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		2,049,545	0.0	2,025,356	△ 1.2
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人	人	430	6.2	456	6.0
法 人	人	1,213	2.1	1,242	2.4
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	27,157,206	1.1	27,362,690	0.8
	機 械 及 び 装 置	130,110,219	13.4	128,351,402	△ 1.4
	船 舶	125,598	△ 82.7	102,430	△ 18.4
	航 空 機	0	-	2,519	皆増
	車 両 及 び 運 搬 具	734,241	△ 13.8	791,255	7.8
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,803,653	0.5	27,309,429	5.8
	計	183,930,917	8.9	183,919,725	△ 0.0
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	24,843,945	0.9	24,272,940	△ 2.3
	県知事決定分	0	-	0	-
	計	24,843,945	0.9	24,272,940	△ 2.3
合 計		208,774,862	7.9	208,192,665	△ 0.3

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		平成29年度		平成30年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		4,545	△ 6.3	4,266	△ 6.1
公 有 財 産		77,420	△ 0.1	90,769	17.2
合 計		81,965	△ 0.5	95,035	15.9

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人，千円，%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,066,304	2.0	2,096,812	1.5	2,061,609	△ 1.7
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
608	33.3	623	2.5	587	△ 5.8
1,254	1.0	1,310	4.5	1,199	△ 8.5
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
27,257,060	△ 0.4	27,937,248	2.5	27,216,430	△ 2.6
130,276,497	1.5	125,306,735	△ 3.8	123,511,112	△ 1.4
30,497	△ 70.2	29,502	△ 3.3	257,138	771.6
1,519	△ 39.7	1,003	△ 34.0	633	△ 36.9
673,984	△ 14.8	732,204	8.6	823,083	12.4
27,639,598	1.2	26,581,747	△ 3.8	27,113,814	2.0
185,879,155	1.1	180,588,439	△ 2.8	178,922,210	△ 0.9
25,271,339	4.1	24,701,477	△ 2.3	24,719,697	0.1
0	-	0	-	0	-
25,271,339	4.1	24,701,477	△ 2.3	24,719,697	0.1
211,150,494	1.4	205,289,916	△ 2.8	203,641,907	△ 0.8

(単位：千円，%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,860	△ 9.5	3,590	△ 7.0	2,218	△ 38.2
90,620	△ 0.2	87,824	△ 3.1	87,662	△ 0.2
94,480	△ 0.6	91,414	△ 3.2	89,880	△ 1.7



V 諸 税

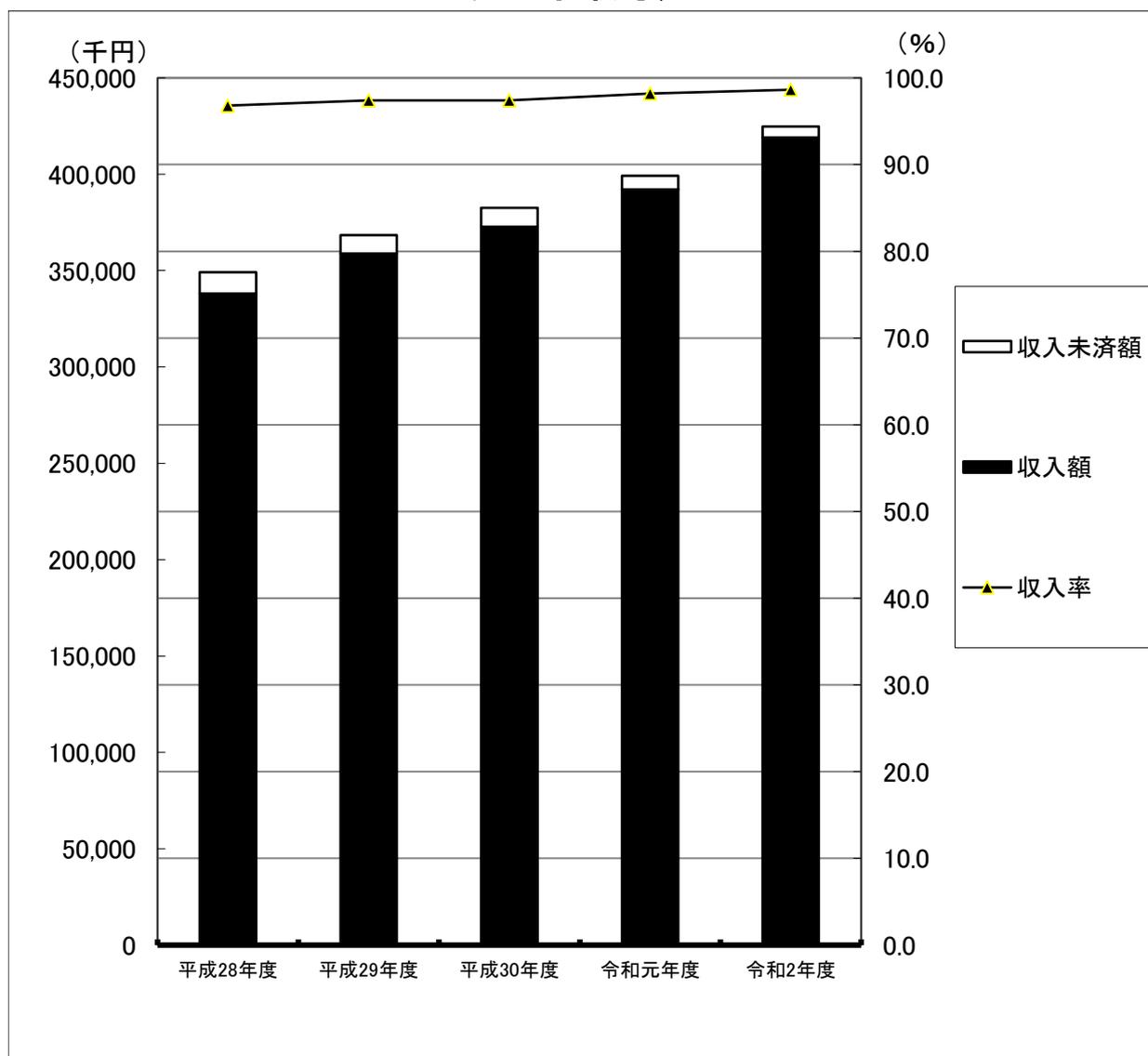
# 1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	349,190	338,041	96.8	368,367	358,823	97.4
滞納繰越分	19,727	4,820	24.4	19,269	5,854	30.4
計	368,917	342,861	92.9	387,636	364,677	94.1

備考 令和元年度以降は、環境性能割(令和元年10月1日創設)を含む。

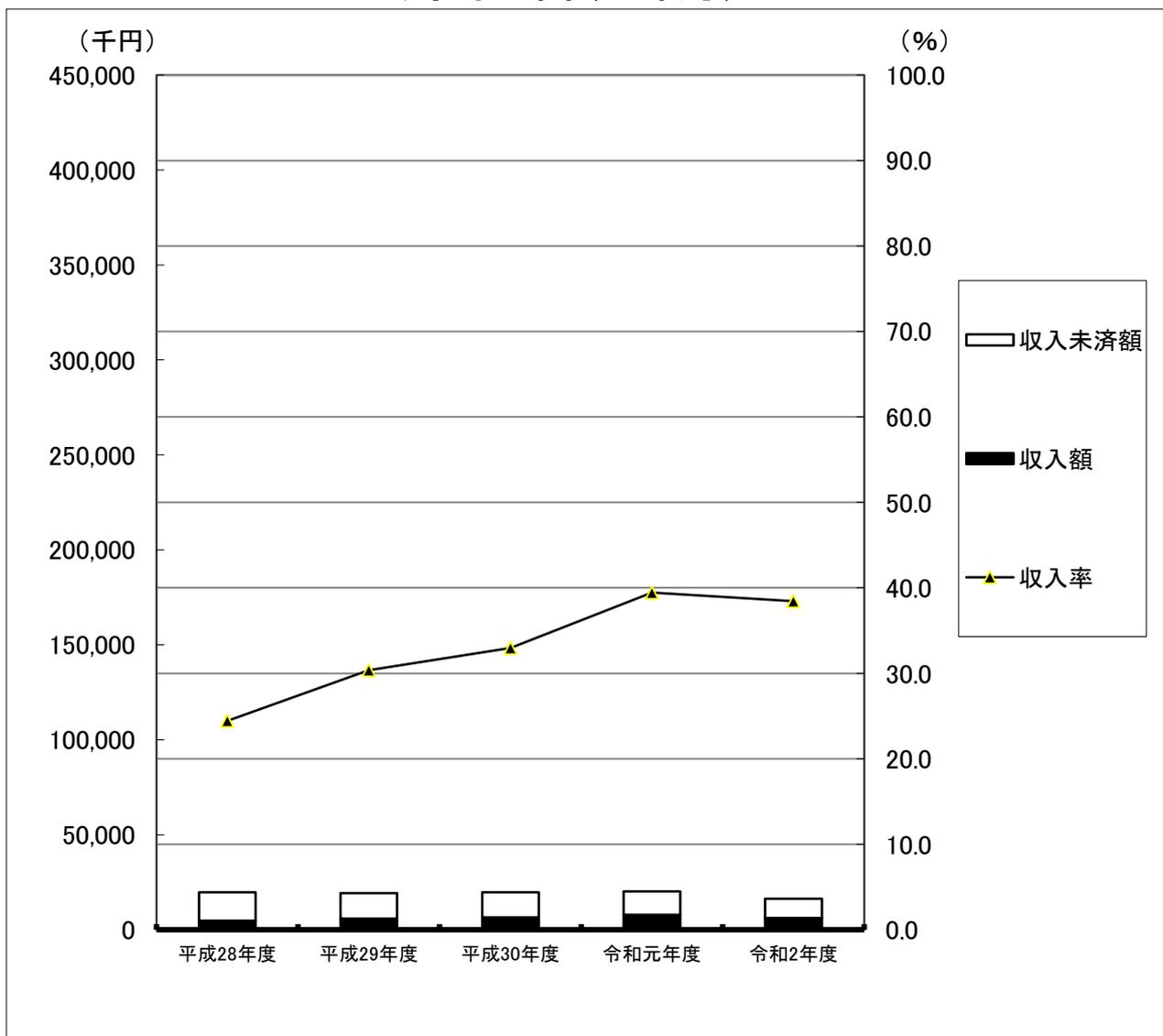
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
382,609	372,642	97.4	399,208	392,074	98.2	424,861	419,066	98.6
19,681	6,490	33.0	20,134	7,942	39.4	16,283	6,258	38.4
402,290	379,132	94.2	419,342	400,016	95.4	441,144	425,324	96.4

## 滞納繰越調定



## (2) 軽自動車税（種別割）の台数及び調定額の推移

種別	年度 区分	平成29年度				平成30年度			
		台数			調定額	台数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原動機付自転車	50 cc 以下	6	8	4,729	9,458	9	8	4,469	8,938
	50 cc を超え 90 cc 以下	0	11	414	828	0	10	398	796
	90 cc を超えるもの	0	14	849	2,038	0	15	866	2,078
	ミニカー	0	0	64	237	0	0	62	229
	小計	6	33	6,056	12,561	9	33	5,795	12,041
軽自動車	二輪（側車付を含む）	0	2	1,902	6,847	0	2	1,913	6,887
	三輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪（乗用）	364	3	34,340	289,369	387	3	34,776	303,772
	四輪（貨物用）	48	67	8,158	39,825	56	70	7,998	39,542
	小計	412	72	44,400	336,041	443	75	44,687	350,201
小型特殊自動車	農耕作業用	0	1	1,218	4,257	0	1	1,225	4,314
	特殊作業用	0	5	248	1,463	0	5	251	1,481
	小計	0	6	1,466	5,720	0	6	1,476	5,795
二輪の小型自動車		1	0	2,439	14,634	1	0	2,478	14,868
合計		419	111	54,361	368,956	453	114	54,436	382,905

備考 市町村税課税状況等調による。

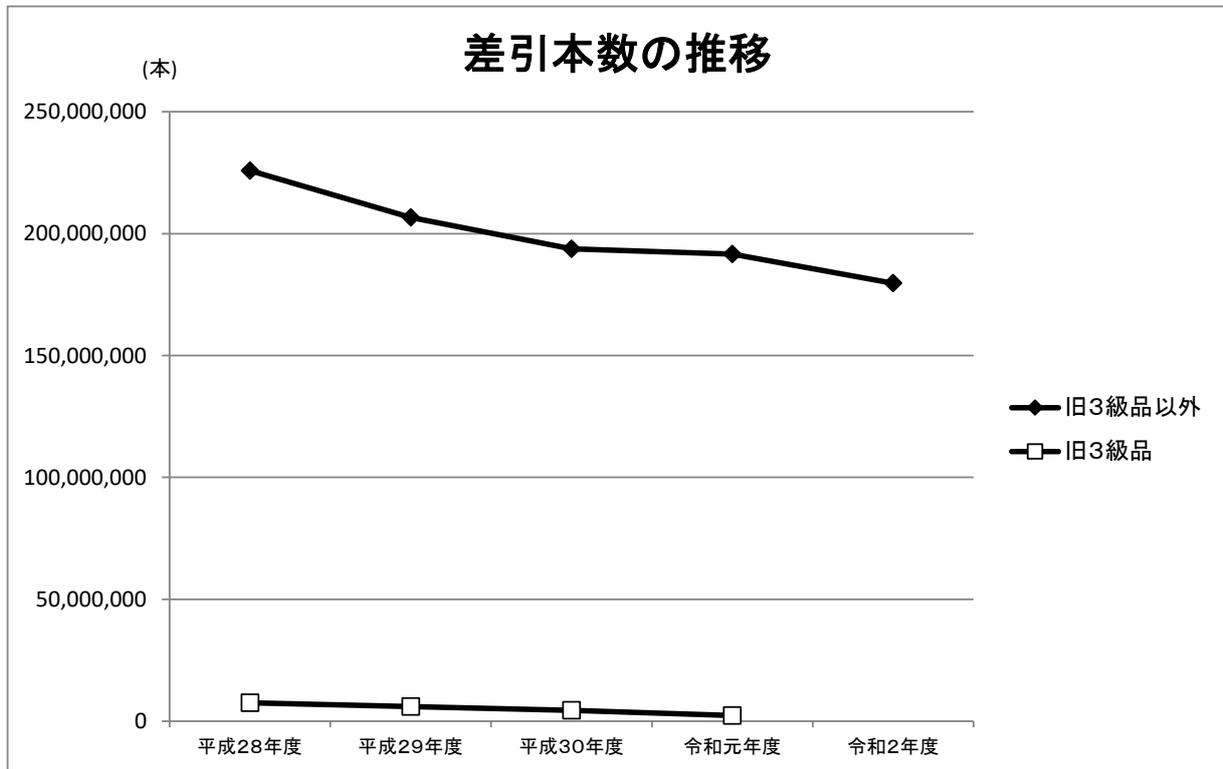
(単位:台,千円)

令和元年度				令和2年度				令和3年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
9	7	4,267	8,534	9	7	4,017	8,034	9	7	3,877	7,754
0	10	395	790	0	9	401	802	0	6	406	812
0	16	936	2,246	1	18	981	2,354	2	18	1,036	2,486
0	0	56	207	0	0	60	222	0	0	73	270
9	33	5,654	11,777	10	34	5,459	11,412	11	31	5,392	11,322
0	2	1,897	6,829	0	2	1,971	7,096	0	2	2,036	7,330
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
392	3	35,097	315,922	406	2	35,890	333,601	407	3	36,390	348,896
54	75	7,978	39,712	62	83	7,899	39,860	63	94	7,828	39,919
446	80	44,972	362,463	468	87	45,760	380,557	470	99	46,254	396,145
0	1	1,248	4,427	0	1	1,321	4,723	0	1	1,465	5,289
0	5	259	1,528	0	5	265	1,564	0	5	281	1,658
0	6	1,507	5,955	0	6	1,586	6,287	0	6	1,746	6,947
2	0	2,578	15,468	1	0	2,585	15,510	1	0	2,617	15,702
457	119	54,711	395,663	479	127	55,390	413,766	482	136	56,009	430,116

## 2 市たばこ税決算調定額の推移

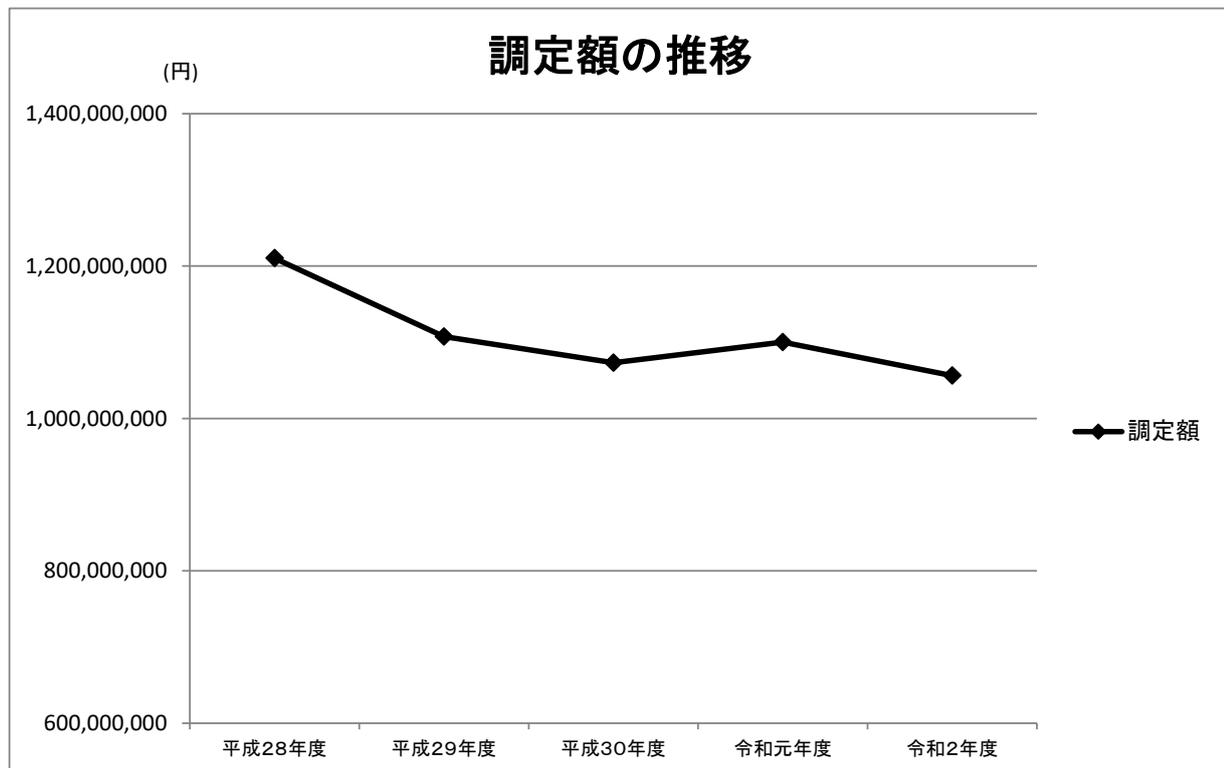
区分		平成28年度		平成29年度	
		差引本数	増加率	差引本数	増加率
旧3級品以外	差引本数	225,854,861	△ 2.0	206,680,484	△ 8.5
	税率 (1,000本あたり)	5,262	/	5,262	/
旧3級品	差引本数	7,563,280	△ 4.0	5,996,900	△ 20.7
	税率 (1,000本あたり)	2,925	/	3,355	/
調定額		1,210,289,593	△ 1.8	1,107,455,464	△ 8.5

- 備考
1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。
  2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。
  3. 増加率は、前年度に対する増加率である。
  4. 調定額には、手持品課税分を含む。
  5. 令和2年度の旧3級品以外の差引本数には、旧3級品を含む。



単位(本, 円, %)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		増加率			増加率
193,714,843		△ 6.3	191,632,393		△ 1.1
~9月30日	10月1日~	5,692		~9月30日	10月1日~
5,262	5,692			5,692	6,122
4,504,480		△ 24.9	2,340,180		△ 48.0
4,000		~9月30日		~9月30日	
		10月1日~		10月1日~	
		4,000		5,692	
		5,692		6,122	
1,073,154,972		△ 3.1	1,100,247,793		2.5
				1,056,214,662	
				△ 4.0	



### 3 特別土地保有税

(1) 特別土地保有税決算額の推移

年 度	納 税 義 務 者 数			課 税 標 準 額
	法 人	個 人	計	
平 成 2 8 年 度	0	0	0	0
平 成 2 9 年 度	0	0	0	0
平 成 3 0 年 度	0	0	0	0
令 和 元 年 度	0	0	0	0
令 和 2 年 度	0	0	0	0

- 備考 1. 特別土地保有税申告書による。
2. 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。
3. 平成15年度より特別土地保有税は課税停止となっている。

(2) 特別土地保有税免除認定の推移

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	件 数	面 積	税 額	件 数	面 積	税 額
免除申請	0	0	0	0	0	0
認 定	0	0	0	0	0	0
否 認	—	—	—	—	—	—
一部認定	—	—	—	—	—	—
一部否認						

備考 特別土地保有税申告書による。

(単位：人, 千円, %)

税 額			増 加 率
保 有 分	取 得 分	計	
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-

(単位：件, m<sup>2</sup>, 円)

平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-



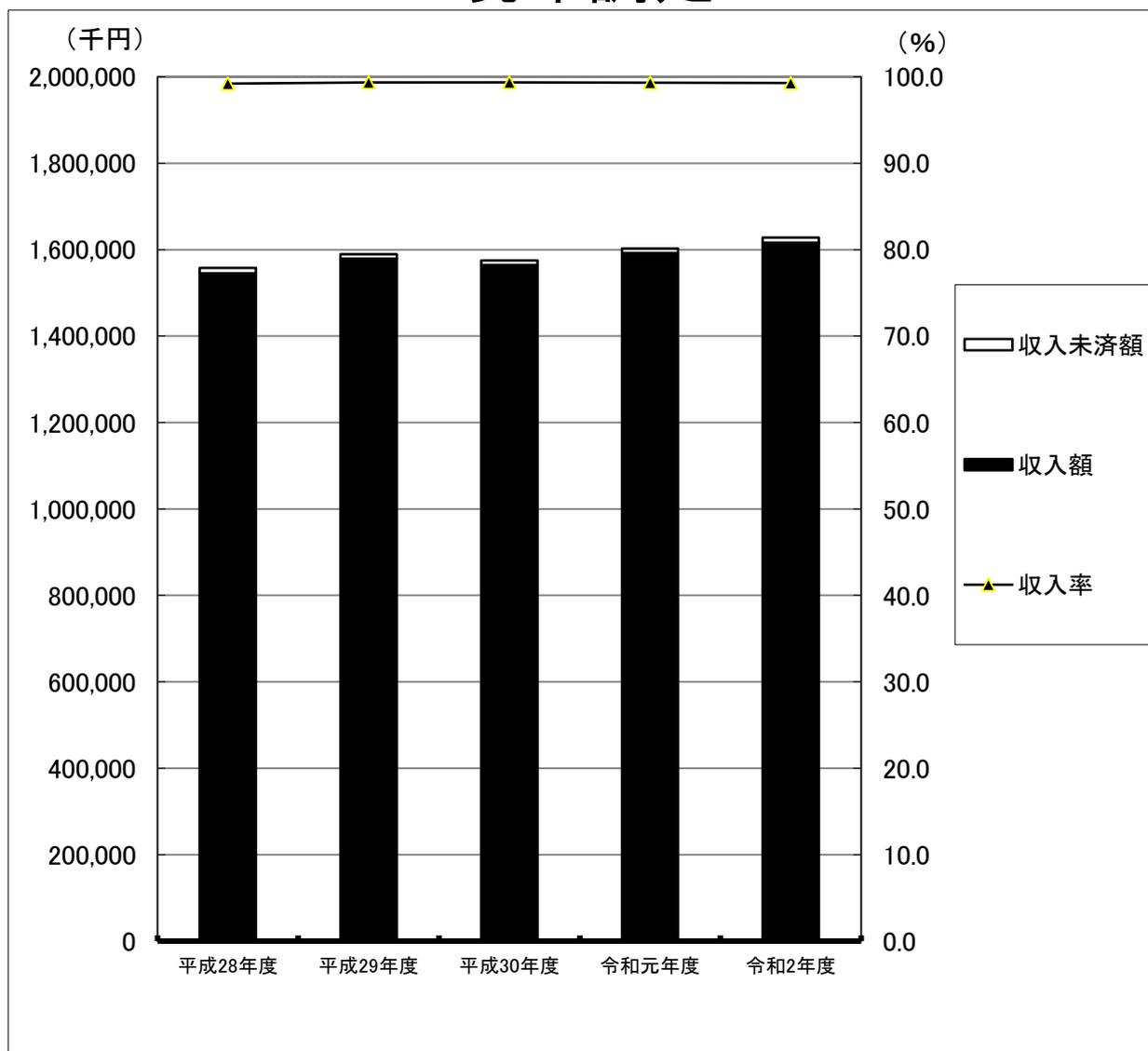
# VI 目 的 稅

# 1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,557,541	1,545,306	99.2	1,589,508	1,579,175	99.3
滞納繰越分	41,393	14,853	35.9	24,335	9,663	39.7
計	1,598,934	1,560,159	97.6	1,613,843	1,588,838	98.5

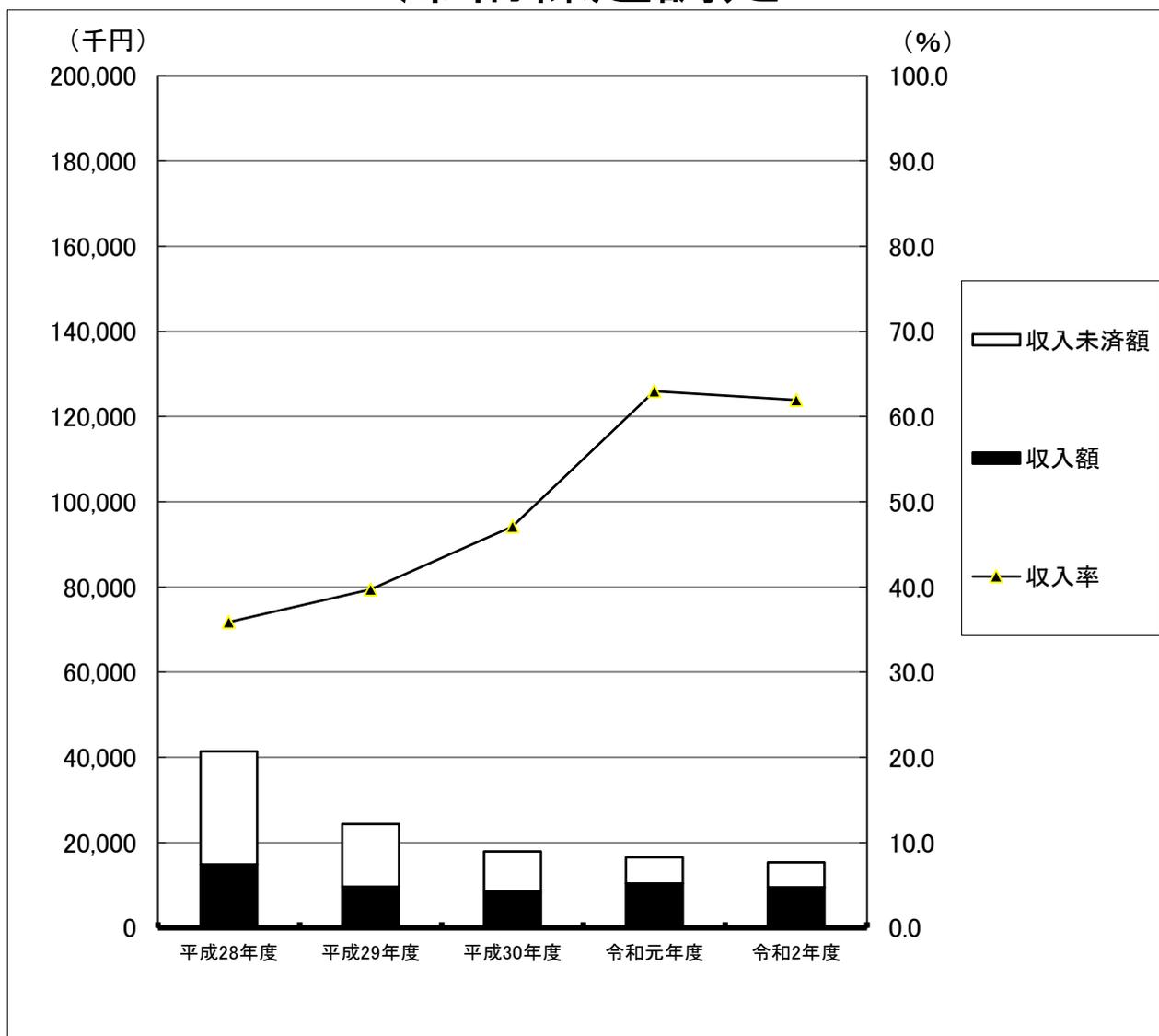
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
1,575,320	1,564,920	99.3	1,602,832	1,592,077	99.3	1,628,317	1,616,463	99.3
17,892	8,427	47.1	16,516	10,401	63.0	15,352	9,509	61.9
1,593,212	1,573,347	98.8	1,619,348	1,602,478	99.0	1,643,669	1,625,972	98.9

## 滞納繰越調定



## (2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分		平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,557,541	1.5	1,589,508	2.1
課 税 標 準 額	土 地	238,545,842	△ 0.8	238,129,713	△ 0.2
	家 屋	282,104,734	3.5	293,171,058	3.9
	計	520,650,576	1.5	531,300,771	2.0
納 税 義 務 者 数	土 地	34,089	1.1	34,514	1.2
	家 屋	35,228	1.7	35,778	1.6
	計	44,435	1.0	44,900	1.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	24,953	0.5	25,032	0.3
	農 地	3,489	△ 3.9	3,369	△ 3.4
	計	28,442	△ 0.1	28,401	△ 0.1
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	4,156,979	1.6	4,205,538	1.2
	非 木 造 家 屋	4,841,413	0.8	4,893,360	1.1
	計	8,998,392	1.2	9,098,898	1.1
土 地 数 (筆)	宅 地 等	62,598	1.0	63,226	1.0
	農 地	5,156	△ 3.0	4,984	△ 3.3
	計	67,754	0.7	68,210	0.7
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	37,044	1.0	37,296	0.7
	非 木 造 家 屋	13,268	1.3	13,428	1.2
	計	50,312	1.1	50,724	0.8

(単位 千円, %, 人)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,575,320	△ 0.9	1,602,832	1.7	1,628,317	1.6
237,684,456	△ 0.2	237,870,143	0.1	239,437,195	0.7
288,690,893	△ 1.5	297,411,516	3.0	304,441,962	2.4
526,375,349	△ 0.9	535,281,659	1.7	543,879,157	1.6
34,861	1.0	35,237	1.1	35,663	1.2
36,200	1.2	36,653	1.3	37,124	1.3
45,235	0.7	45,632	0.9	45,989	0.8

(単位 千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

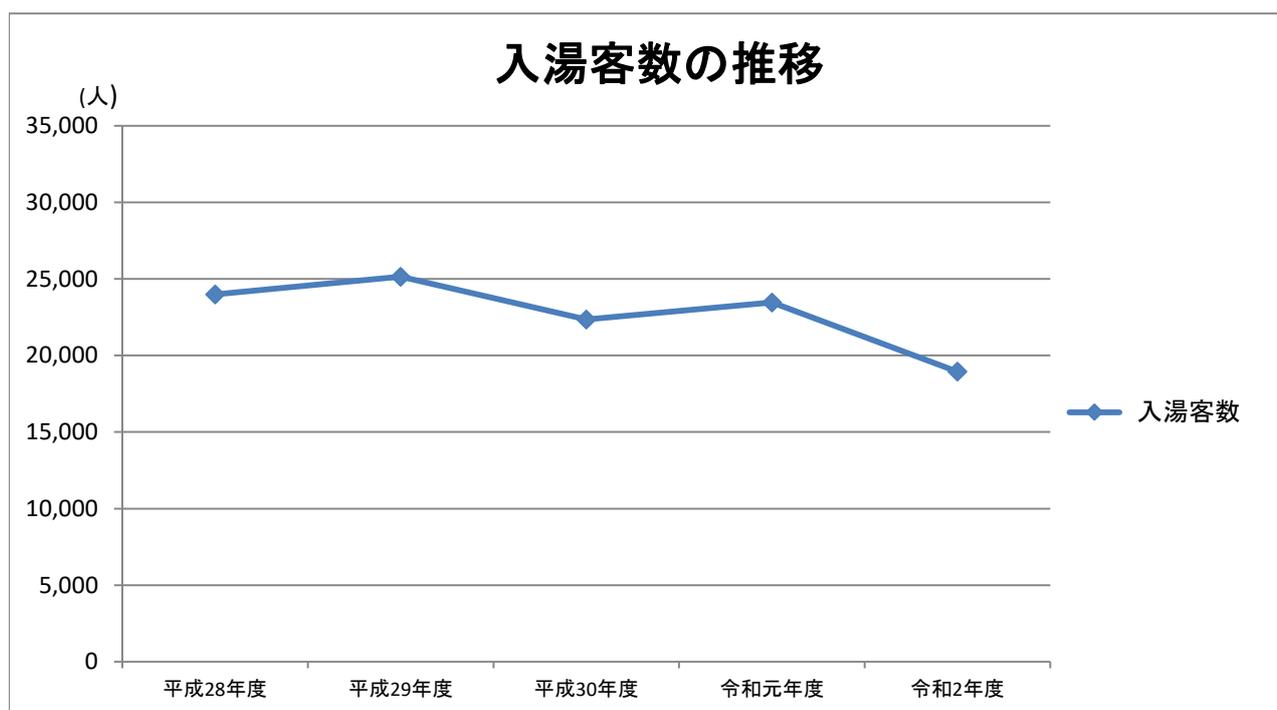
令和元年度		令和2年度		令和3年度	
区分	増加率	区分	増加率	区分	増加率
25,130	0.4	25,342	0.8	25,453	0.4
3,256	△ 3.4	3,154	△ 3.1	3,036	△ 3.7
28,386	△ 0.1	28,496	0.4	28,489	△ 0.0
4,245,038	0.9	4,300,491	1.3	4,329,741	0.7
4,911,854	0.4	4,918,632	0.1	4,806,170	△ 2.3
9,156,892	0.6	9,219,123	0.7	9,135,911	△ 0.9
63,885	1.0	64,464	0.9	64,835	0.6
4,861	△ 2.5	4,738	△ 2.5	4,606	△ 2.8
68,746	0.8	69,202	0.7	69,441	0.3
37,498	0.5	37,844	0.9	38,005	0.4
13,580	1.1	13,579	△ 0.0	13,447	△ 1.0
51,078	0.7	51,423	0.7	51,452	0.1

## 2 入湯税決算調定額の推移

(単位：円, 人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
税 額	3,597,150	3,772,050	3,353,400	3,520,950	2,841,450
入湯客数	23,981	25,147	22,356	23,473	18,943

備考 市町村税課税状況等調による。



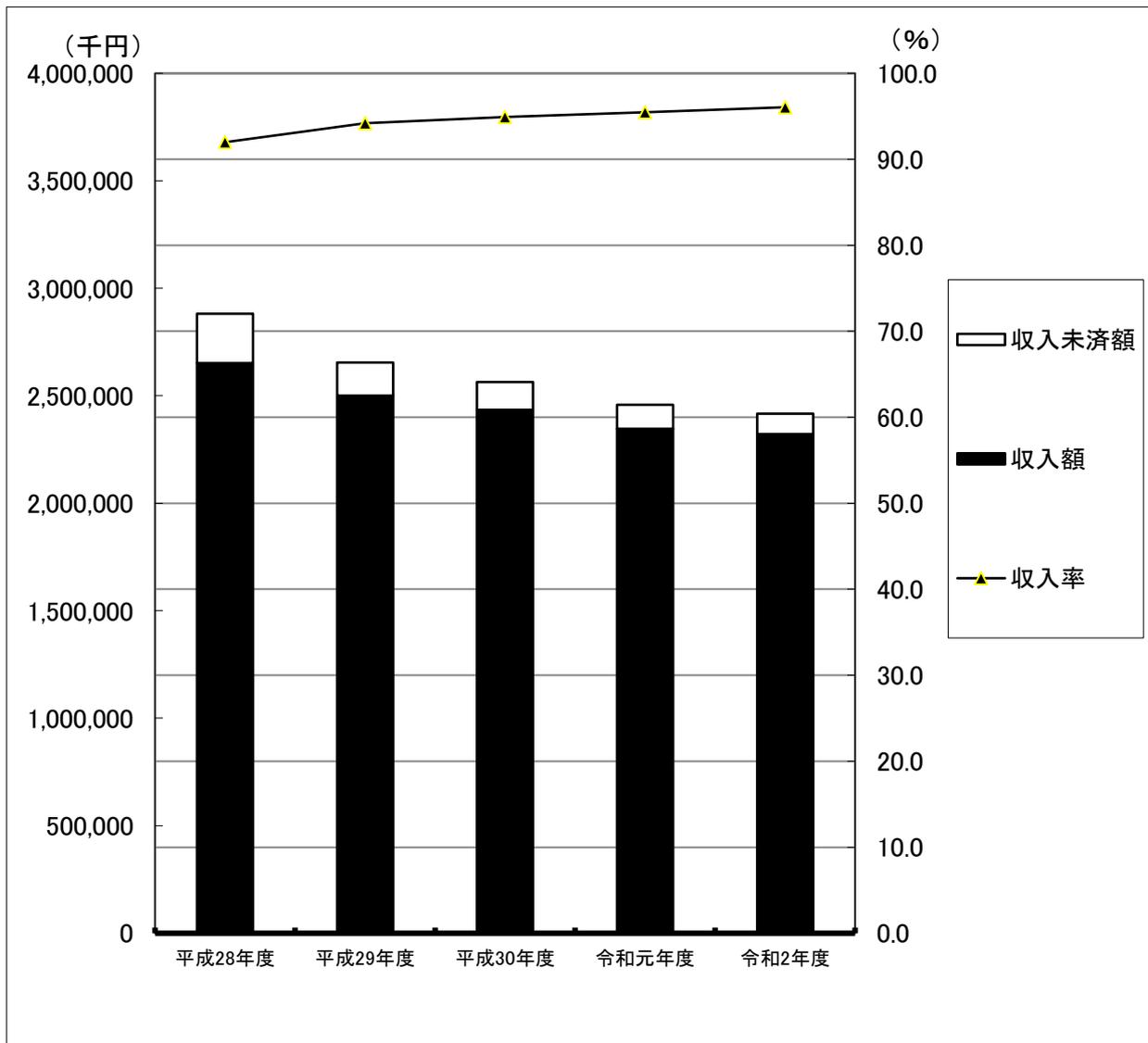
## VII 国民健康保険税（参考）

# 1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	2,882,217	2,651,222	92.0	2,655,258	2,500,714	94.2
滞納繰越分	804,076	159,334	19.8	614,739	179,371	29.2
計	3,686,293	2,810,556	76.2	3,269,997	2,680,085	82.0

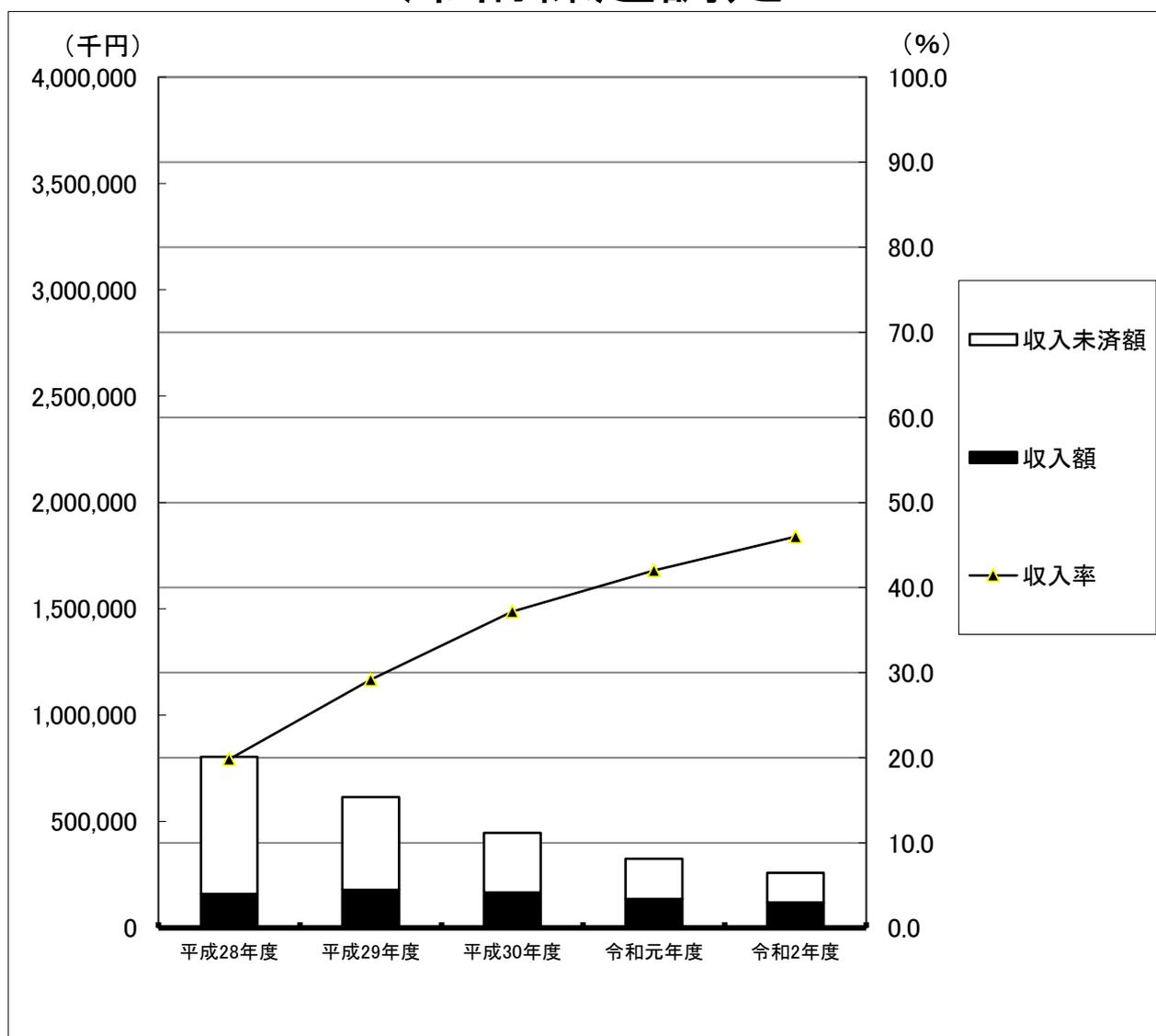
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,564,267	2,434,306	94.9	2,457,207	2,346,077	95.5	2,416,464	2,321,148	96.1
446,482	166,058	37.2	324,608	136,356	42.0	259,402	119,299	46.0
3,010,749	2,600,364	86.4	2,781,815	2,482,433	89.2	2,675,866	2,440,447	91.2

## 滞納繰越調定





# VIII 収 納

## 1 市税督促状発付状況の推移

区 分 \ 年 度			平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度	
			発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	11,973	△ 6.6	10,785	△ 9.9
		特 別 徴 収	1,873	29.5	1,705	△ 9.0
	法 人		141	4.4	144	2.1
固 定 ・ 都 計 税			20,063	△ 1.6	18,687	△ 6.9
軽 自 動 車 税			8,013	1.1	7,584	△ 5.4
た ば こ 税			1	皆増	0	△ 100.0
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			5	皆増	0	△ 100.0
合 計			42,069	△ 1.5	38,905	△ 7.5
国 保 税			30,765	△ 6.8	26,359	△ 14.3

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 滞納繰越決算額の推移

区 分 \ 年 度			平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度	
			税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
市 民 税	個 人		225,643	△ 26.7	158,459	△ 29.8
	法 人		26,196	107.5	20,434	△ 22.0
固 定 資 産 税			149,196	△ 41.5	107,488	△ 28.0
軽 自 動 車 税			19,397	△ 7.8	19,715	1.6
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
都 市 計 画 税			24,605	△ 40.6	17,913	△ 27.2
合 計			445,037	△ 30.3	324,009	△ 27.2
国 保 税			633,745	△ 22.0	452,431	△ 28.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
発付件数	増加率	発付件数	増加率	発付件数	増加率
10,627	△ 1.5	10,726	0.9	9,468	△ 11.7
1,995	17.0	1,764	△ 11.6	1,477	△ 16.3
121	△ 16.0	125	3.3	114	△ 8.8
17,898	△ 4.2	18,612	4.0	17,600	△ 5.4
6,971	△ 8.1	6,526	△ 6.4	5,260	△ 19.4
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	1	皆増	0	△ 100.0
37,612	△ 3.3	37,754	0.4	33,919	△ 10.2
23,229	△ 11.9	21,929	△ 5.6	19,365	△ 11.7

(単位：千円，%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
税額	増加率	税額	増加率	税額	増加率
135,512	△ 14.5	122,998	△ 9.2	116,925	△ 4.9
21,929	7.3	15,952	△ 27.3	36,422	128.3
98,524	△ 8.3	92,243	△ 6.4	108,228	17.3
20,185	2.4	16,823	△ 16.7	13,422	△ 20.2
0	-	0	-	-	-
0	-	0	-	-	-
0	-	0	-	-	-
16,595	△ 7.4	15,352	△ 7.5	17,962	17.0
292,745	△ 9.6	263,368	△ 10.0	292,959	11.2
332,913	△ 26.4	265,914	△ 20.1	204,629	△ 23.0

### 3 不納欠損

#### (1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成28年度		平成29年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	78,338,958	△ 9.4	49,530,917	△ 36.8
法人市民税	3,444,400	5.6	6,290,817	82.6
固定資産税	87,704,125	10.3	43,725,177	△ 50.1
軽自動車税	6,660,251	13.5	3,257,000	△ 51.1
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	14,272,603	11.9	7,196,523	△ 49.6
市たばこ税	0	-	0	-
合計	190,420,337	1.3	110,000,434	△ 42.2
国民健康保険税	490,227,085	66.2	143,254,677	△ 70.8

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

#### (2) 令和2年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	576,395	122,139	176,702
法人市民税	150,000	0	0
固定資産税	314,239	0	36,001
軽自動車税	161,400	6,000	22,400
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	52,361	0	5,999
市たばこ税	0	0	0
合計	1,254,395	128,139	241,102
国民健康保険税	2,396,700	647,200	920,700

(単位：円，%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
26,484,437	△ 46.5	10,306,095	△ 61.1	9,252,675	△ 10.2
1,805,300	△ 71.3	1,924,668	6.6	1,124,824	△ 41.6
20,403,273	△ 53.3	10,479,449	△ 48.6	6,500,178	△ 38.0
2,973,200	△ 8.7	2,504,200	△ 15.8	2,422,100	△ 3.3
0	-	0	-		-
3,421,451	△ 52.5	1,756,834	△ 48.7	1,082,116	△ 38.4
0	-	0	-	-	-
55,087,661	△ 49.9	26,971,246	△ 51.0	20,381,893	△ 24.4
83,505,635	△ 41.7	38,777,749	△ 53.6	35,107,420	△ 9.5

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	4,976,289	3,401,150	9,252,675
0	0	734,824	240,000	1,124,824
0	0	4,221,907	1,928,031	6,500,178
0	0	1,644,100	588,200	2,422,100
0	0	0	0	0
0	0	703,487	320,269	1,082,116
0	0	0	0	0
0	0	12,280,607	6,477,650	20,381,893
0	0	22,661,003	8,481,817	35,107,420

## 4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度		
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金	
				件 数	金 額		件 数	金 額		
市 税	現 年 度 分 戻 出	市 県 民 税	個 人	1,814	21,481	1	1,547	19,699	1	
			法 人	210	37,832	60	212	21,269	65	
		固 定・都 計 税		180	5,542	0	157	10,276	14	
		軽 自 動 車 税		27	159	1	33	241	0	
		そ の 他 の 税		4	0	0	2	2	0	
		小 計		2,235	65,014	62	1,951	51,487	80	
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	987	28,302	93	1,136	24,763	59	
			法 人	215	146,825	1,648	226	33,049	274	
		固 定・都 計 税		202	5,645	234	215	4,677	286	
		軽 自 動 車 税		165	651	6	40	197	0	
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0	
		延 滞 金 等		153	33	0	99	105	0	
	( 充 当 分 )		(215)	(3,210)	0	(191)	(3,657)	0		
小 計		1,722	181,456	1,981	1,716	62,791	619			
合 計				3,957	246,470	2,043	3,667	114,278	699	
国 保 税	現 年 度 分			2,064	39,739	41	1,908	35,992	22	
	過 年 度 分			748	15,475	157	751	14,975	134	
	合 計			2,812	55,214	198	2,659	50,967	156	

(単位：件, 千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
本税		加算金	本税		加算金	本税		加算金
件数	金額		件数	金額		件数	金額	
1,763	21,122	2	2,157	23,592	2	2,112	23,593	0
220	24,345	33	206	26,184	65	170	15,014	87
209	10,587	10	291	10,516	3	256	8,725	0
28	225	0	40	294	0	54	430	0
2	1	0	0	0	0	0	0	0
2,222	56,280	45	2,694	60,586	70	2,592	47,762	87
1,032	29,342	42	1,033	27,531	8	1,140	26,455	16
227	29,304	214	264	35,167	278	280	188,750	1,883
204	59,956	19,899	275	6,844	467	157	3,330	328
49	288	2	70	513	0	37	167	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
93	33	0	86	22	0	12	25	0
(238)	(30,883)	(11,676)	(165)	(2,391)	(0)	(203)	(2,732)	(0)
1,605	118,923	20,157	1,728	70,077	753	1,626	218,727	2,227
3,827	175,203	20,202	4,422	130,663	823	4,218	266,489	2,314
1,829	32,190	15	2,069	34,984	10	2,155	37,516	18
646	11,359	53	775	11,940	64	927	15,026	104
2,475	43,549	68	2,844	46,924	74	3,082	52,542	122

## 5 口座振替

### (1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	39,769	1.5	40,514	1.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

### (2) 口座振替による徴収実績の推移

区 分 \ 年 度	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	件 数	税 額	増 加 率	件 数	税 額	増 加 率
市・県民税	11,263	625,106,266	△ 3.1	10,699	608,176,300	△ 2.7
固定・都計税	75,228	2,675,492,378	4.0	75,285	2,741,914,135	2.5
軽自動車税	4,602	28,317,400	14.7	4,599	29,484,200	4.1
小 計	91,093	3,328,916,044	2.7	90,583	3,379,574,635	1.5
国民健康保険税	41,643	836,267,600	△ 4.1	39,507	764,059,900	△ 8.6
合 計	132,736	4,165,183,644	1.2	130,090	4,143,634,535	△ 0.5

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
40,951	1.1	41,355	1.0	41,855	1.2

(単位：件，円，%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
10,417	618,452,626	1.7	10,268	611,994,366	△ 1.0	10,203	582,747,400	△ 4.8
77,042	2,752,315,114	0.4	75,907	2,872,017,846	4.3	75,974	2,973,950,732	3.5
4,497	29,874,300	1.3	4,503	30,815,100	3.1	4,532	32,391,500	5.1
91,956	3,400,642,040	0.6	90,678	3,514,827,312	3.4	90,709	3,589,089,632	2.1
38,217	749,201,000	△ 1.9	35,957	709,670,700	△ 5.3	34,010	659,336,000	△ 7.1
130,173	4,149,843,040	0.1	126,635	4,224,498,012	1.8	124,719	4,248,425,632	0.6



# Ⅸ そ の 他

# 1 令和2年度証明等通数

(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 那珂湊支所合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	262	186	191	208	199
公租公課・公課額証明	330	165	185	188	157
所在証明	19	19	29	32	21
軽減証明	66	47	63	70	65
評価額通知書	210	76	68	69	106
所得証明	244	159	850	662	500
住民税課税(非課税)証明	742	352	3,449	1,678	952
住民税決定証明	0	0	1	1	0
非課税世帯証明	0	1	48	131	55
納税証明	112	91	145	163	134
軽自税納税証明	317	238	331	252	231
未納がないことの証明	240	265	277	306	165
名寄せ帳閲覧	17	26	38	29	37
地番集成図の写し	77	52	69	53	55
その他	2	2	7	11	30
計	2,638	1,679	5,751	3,853	2,707

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口及び佐野窓口では, 所在証明, 軽減証明等, 一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
193	209	189	191	211	222	205	2,466
190	202	173	129	177	234	121	2,251
20	28	18	12	20	23	27	268
75	63	58	90	44	48	149	838
122	120	92	82	35	84	87	1,151
567	367	291	324	258	195	254	4,671
780	749	620	509	647	577	1,013	12,068
0	0	6	0	0	0	0	8
619	657	109	23	16	5	1	1,665
141	154	114	138	140	207	168	1,707
274	293	342	323	380	439	528	3,948
193	390	416	336	351	171	386	3,496
51	37	59	32	54	58	61	499
55	66	42	80	56	53	45	703
19	6	20	14	17	3	12	143
3,299	3,341	2,549	2,283	2,406	2,319	3,057	35,882

## (2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	105	41	73	87	57
公租公課・公課額証明	197	115	93	110	89
所在証明	19	17	25	28	20
軽減証明	65	46	63	70	65
評価額通知書	187	76	66	64	105
所得証明	5	7	27	20	21
住民税課税（非課税）証明	58	26	225	110	89
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	0	6	9	1
納税証明	10	11	17	20	16
軽自税納税証明	31	19	33	23	17
未納がないことの証明	12	13	17	29	7
名寄せ帳閲覧	17	26	37	27	36
地番集成図の写し	77	52	69	53	55
その他	2	2	6	11	29
計	785	451	757	661	607

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
63	84	63	73	62	71	53	832
89	121	97	67	100	91	58	1,227
19	28	18	12	19	22	25	252
73	63	58	90	44	47	147	831
122	118	91	78	33	84	85	1,109
37	21	21	7	14	13	9	202
64	71	70	55	60	45	54	927
0	0	0	0	0	0	0	0
39	59	2	0	2	0	0	118
9	19	2	12	16	29	22	183
16	14	27	30	31	31	51	323
9	42	45	24	30	13	30	271
46	37	56	32	44	56	56	470
55	66	42	80	56	53	45	703
18	5	17	11	16	3	12	132
659	748	609	571	527	558	647	7,580

## (3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	84	84	72	87	93
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	114	38	75	66	58
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	178	113	575	426	336
住 民 税 課 税 ( 非 課 税 ) 証 明	470	253	2,428	1,103	642
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	1	24	74	29
納 税 証 明	81	48	108	108	88
軽 自 税 納 税 証 明	155	108	179	147	132
未 納 が ない こと の 証 明	178	195	177	218	113
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	1,260	840	3,638	2,229	1,491

- 備考
1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
  2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
  3. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
76	83	81	69	101	112	95	1,037
75	45	57	44	65	97	28	762
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
413	258	202	249	185	142	184	3,261
520	546	455	364	466	433	726	8,406
0	0	0	0	0	0	0	0
299	305	50	14	9	2	0	807
86	111	90	102	84	143	102	1,151
140	154	181	157	195	230	265	2,043
123	282	264	220	243	115	273	2,401
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,732	1,784	1,380	1,219	1,348	1,274	1,673	19,868

※総合窓口における発行通数の合計はコンビニ交付の発行通数を含む。

参考 コンビニ交付における証明書発行通数

区分	合計
所得証明	149
住民税課税(非課税)証明	247

## (4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	7	11	8	3	10
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	4	6	0	3	3
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	10	2	98	57	23
住 民 税 課 税 ( 非 課 税 ) 証 明	53	12	184	109	66
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	0	6	10	9
納 税 証 明	4	10	2	3	4
軽 自 税 納 税 証 明	32	26	22	17	26
未 納 が ない こと の 証 明	13	10	24	11	7
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	123	77	344	213	148

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
9	5	7	3	5	7	5	80
9	4	3	0	1	5	25	63
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
26	12	22	16	11	5	20	302
43	28	11	13	21	19	56	615
0	0	0	0	0	0	0	0
53	77	10	1	1	0	0	167
4	3	4	2	13	2	3	54
27	36	34	36	42	35	47	380
15	9	19	8	13	4	12	145
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
186	174	110	79	107	77	168	1,806

## (5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	11	0	1	2	1
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	1	0	3	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	7	3	20	28	10
住 民 税 課 税 ( 非 課 税 ) 証 明	6	1	69	29	29
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	1	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	0	2	5	1
納 税 証 明	1	0	1	0	2
軽 自 税 納 税 証 明	18	18	22	17	12
未 納 が ない こと の 証 明	2	5	5	4	5
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	45	28	120	89	60

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
2	0	1	0	6	1	1	26
0	0	0	0	0	0	0	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
7	9	1	6	6	3	3	103
19	6	9	5	11	4	19	207
0	0	0	0	0	0	0	1
29	31	8	1	2	0	0	79
0	2	0	0	2	0	1	9
20	19	23	15	23	20	27	234
5	6	2	3	3	0	4	44
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
82	73	44	30	53	28	55	707

## (6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	8	4	7	7	0
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	1	4	0	0	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	21	11	44	54	47
住 民 税 課 税 ( 非 課 税 ) 証 明	42	5	177	99	41
住 民 税 決 定 証 明	0	0	1	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	0	2	10	6
納 税 証 明	1	0	1	2	2
軽 自 税 納 税 証 明	28	19	29	22	14
未 納 が ない こと の 証 明	12	16	16	14	11
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	113	59	277	208	121

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
1	7	1	5	8	3	2	53
0	0	3	2	2	1	0	13
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
29	19	19	14	18	12	9	297
44	25	24	17	22	13	55	564
0	0	1	0	0	0	0	2
56	51	8	1	1	0	0	135
8	3	2	0	0	2	4	25
25	25	33	42	43	41	67	388
12	14	17	9	21	8	15	165
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
175	144	108	90	115	80	152	1,642

## (7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	47	46	30	22	38
公租公課・公課額証明	14	1	17	6	7
所在証明	0	2	4	4	1
軽減証明	1	1	0	0	0
評価額通知書	23	0	2	5	1
所得証明	23	23	86	77	63
住民税課税(非課税)証明	113	55	366	228	85
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	0	8	23	9
納税証明	15	22	16	30	22
軽自税納税証明	53	48	46	26	30
未納がないことの証明	23	26	38	30	22
名寄せ帳閲覧	0	0	1	2	1
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	0	0	1	0	1
計	312	224	615	453	280

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。

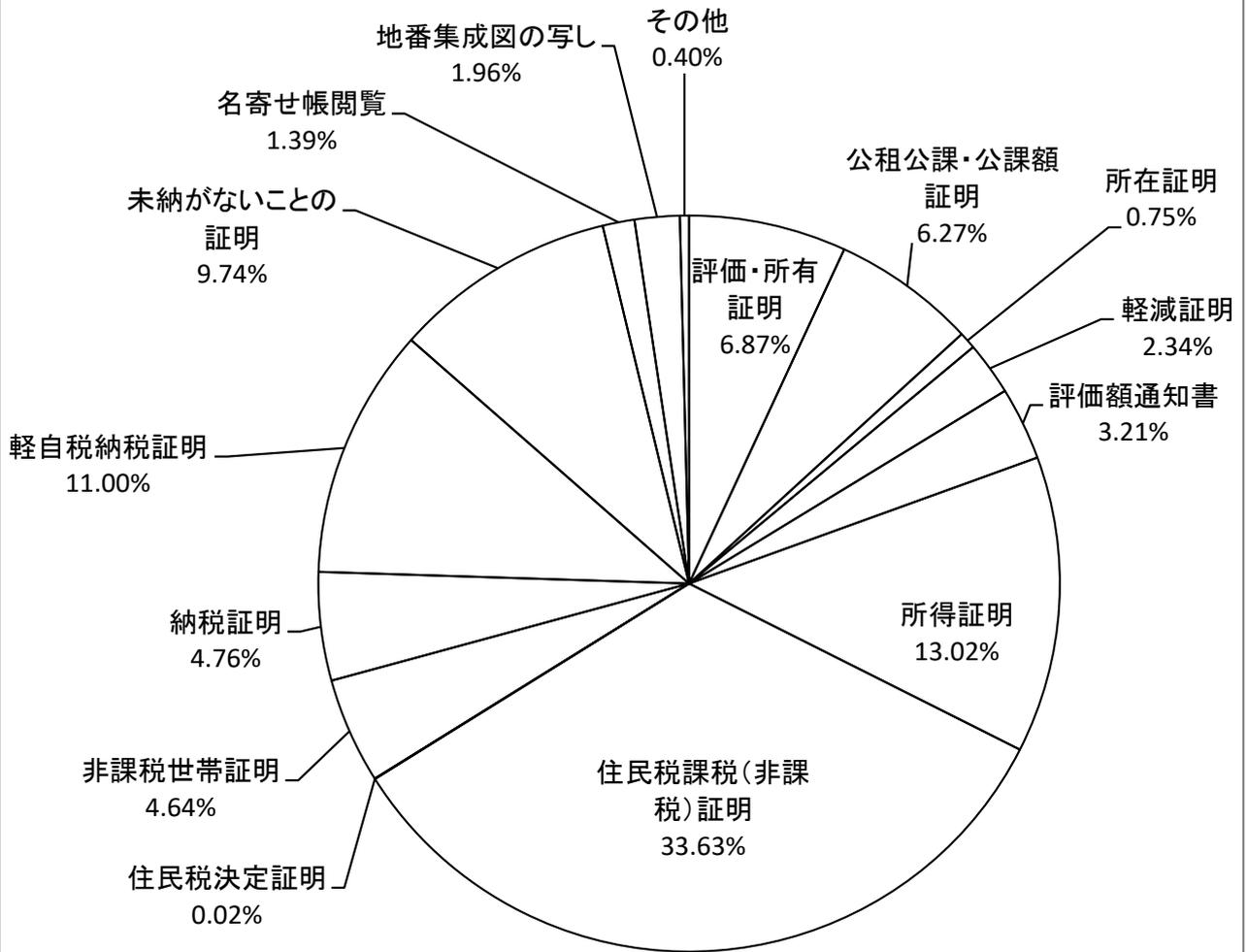
9	10	11	12	1	2	3	合計
42	30	36	41	29	28	49	438
17	32	13	16	9	40	10	182
1	0	0	0	1	1	2	16
2	0	0	0	0	1	2	7
0	2	1	4	2	0	2	42
55	48	26	32	24	20	29	506
90	73	51	55	67	63	103	1,349
0	0	5	0	0	0	0	5
143	134	31	6	1	3	1	359
34	16	16	22	25	31	36	285
46	45	44	43	46	82	71	580
29	37	69	72	41	31	52	470
5	0	3	0	10	2	5	29
-	-	-	-	-	-	-	-
1	1	3	3	1	0	0	11
465	418	298	294	256	302	362	4,279

## (8) 種類別証明等通数

区分	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	那珂湊支所	計
評価・所有証明	832	1,037	80	26	53	438	2,466
公租公課・公課額証明	1,227	762	63	4	13	182	2,251
所在証明	252	-	-	-	-	16	268
軽減証明	831	-	-	-	-	7	838
評価額通知書	1,109	-	-	-	-	42	1,151
所得証明	202	3,261	302	103	297	506	4,671
住民税課税(非課税)証明	927	8,406	615	207	564	1,349	12,068
住民税決定証明	0	0	0	1	2	5	8
非課税世帯証明	118	807	167	79	135	359	1,665
納税証明	183	1,151	54	9	25	285	1,707
軽自税納税証明	323	2,043	380	234	388	580	3,948
未納がないことの証明	271	2,401	145	44	165	470	3,496
名寄せ帳閲覧	470	-	-	-	-	29	499
地番集成図の写し	703	-	-	-	-	-	703
その他	132	-	-	-	-	11	143
計	7,580	19,868	1,806	707	1,642	4,279	35,882

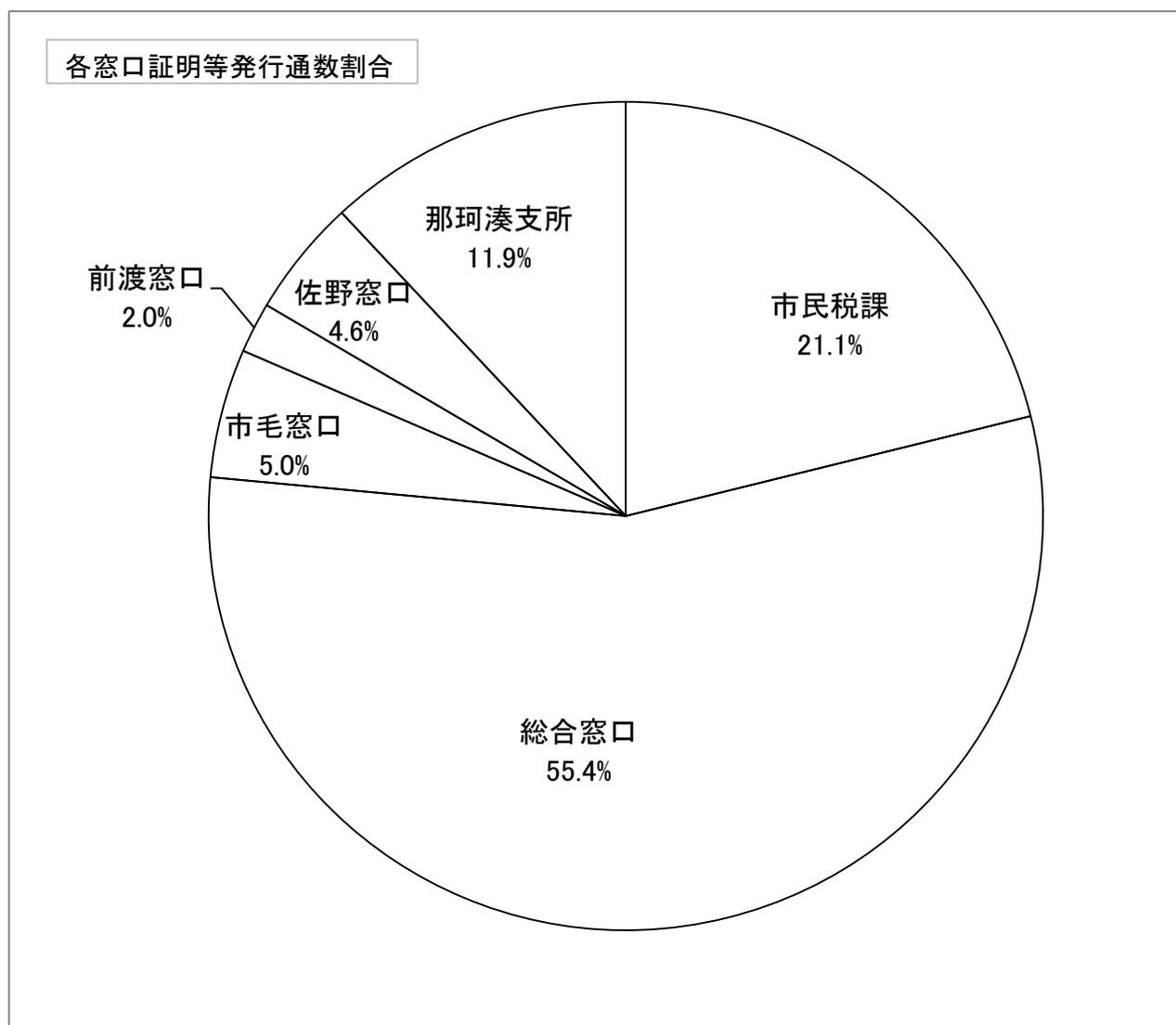
- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口，市毛窓口，前渡窓口及び佐野窓口では，所在証明，軽減証明等，一部の証明については交付していない。

種類別証明等発行通数割合

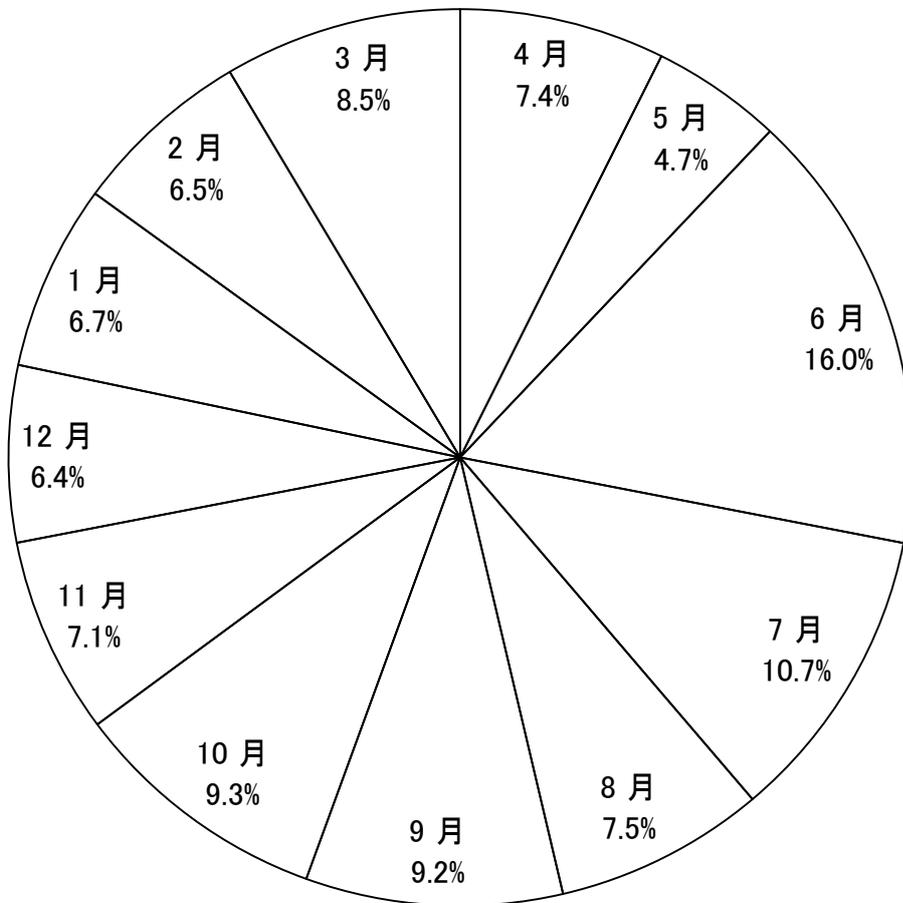


(9) 各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	785	451	757	661	607	659	748	609	571	527	558	647	7,580
総合窓口	1,260	840	3,638	2,229	1,491	1,732	1,784	1,380	1,219	1,348	1,274	1,673	19,868
市毛窓口	123	77	344	213	148	186	174	110	79	107	77	168	1,806
前渡窓口	45	28	120	89	60	82	73	44	30	53	28	55	707
佐野窓口	113	59	277	208	121	175	144	108	90	115	80	152	1,642
那珂湊支所	312	224	615	453	280	465	418	298	294	256	302	362	4,279
計	2,638	1,679	5,751	3,853	2,707	3,299	3,341	2,549	2,283	2,406	2,319	3,057	35,882



月別証明等発行通数割合



## 2 令和3年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		均等割	市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する 個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		均等割	市内に寮、宿泊所、クラブ、その他これら に類する施設を有する法人で当該市内に 事務所、事業所を有しないもの (均等割)

税率	申告期限	納期																																
個人所得割 6%	市県民税申告書 3月15日 給与支払報告書 2月1日 給与所得者異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日	普通徴収 第1期 6月10日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～11月1日 第4期 令和4年 1月1日～1月31日 給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月(仮徴収) 10月, 12月, 翌年2月 (本徴収) 分徴収の翌月10日																																
個人均等割 3,500円 ※防災・減災事業の財源に充てるため、標準税率の3,000円に500円が加算される。(平成26年度から令和5年度まで)																																		
<b>【法人税割】</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社</td> <td>8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等</td> <td>6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)</td> </tr> </tbody> </table> ※1 括弧内は平成26年10月1日～令和元年9月30日までに開始した事業年度に適用 ※2 括弧内は平成26年9月30日以前に開始した事業年度に適用	法人の区分	税率	資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)	資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)	法人税申告期限	事業年度又は連結事業 年度終了の日の翌日から 2月以内 ※資本金等の額 ○平成27年3月31日までに開始する事業年度 法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額 ○平成27年4月1日以降に開始する事業年度 (1) 地方税法第292条第1項第4号の5に規定する「資本金等の額」 (2) 「資本金」と「資本準備金」の合計額 原則は(1)だが、(1)が(2)を下回る場合は(2)となる。																										
法人の区分	税率																																	
資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)																																	
資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)																																	
<b>【均等割】</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額(※)</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>144,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>156,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	資本金等の額(※)	従業者数	公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円	1千万円以下の法人	50人以下		50人超	144,000円	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円	50人超	180,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円	50人超	480,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円	50人超	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50人超	3,600,000円	
法人の区分		税率																																
資本金等の額(※)	従業者数																																	
公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円																																
1千万円以下の法人	50人以下																																	
	50人超	144,000円																																
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円																																
	50人超	180,000円																																
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円																																
	50人超	480,000円																																
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円																																
	50人超	2,100,000円																																
50億円を超える法人	50人以下	492,000円																																
	50人超	3,600,000円																																

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者  免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税 (種別割)	4月1日	原動機付自転車  小型特殊自動車  軽自動車  2輪の小型自動車	当該原動機付自転車，軽自動車，小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等

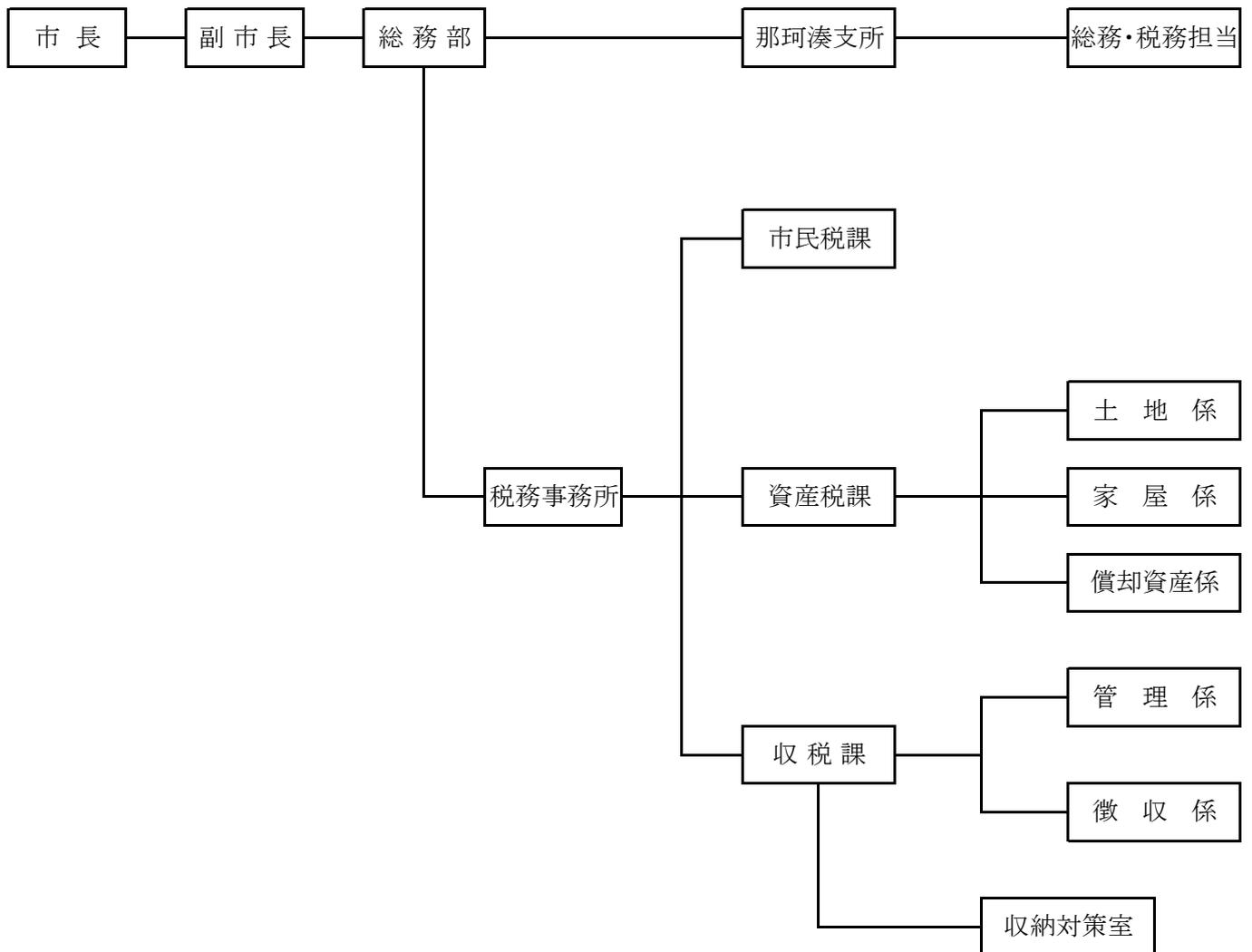
税率	申告期限	納期																																																																						
1. 4%	償却資産 2月1日	第1期 4月8日～4月30日 第2期 7月1日～8月2日 第3期 12月1日～12月27日 第4期 令和4年2月1日 ～2月28日																																																																						
<b>【原動機付自転車, 2輪車, 小型特殊自動車】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原動機付自転車 50cc 以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車 90cc 以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車 125cc 以下</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>農耕用 2輪</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>農耕作業用 4輪 1,000cc 以下</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>農耕作業用 4輪 1,000cc 超</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>特殊作業用</td> <td>5,900</td> </tr> <tr> <td>軽 2輪 (～250cc, 被けん引車)</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車 (250cc 超)</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> <b>【3輪以上の軽自動車】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>旧税率</th> <th>新税率</th> <th>重課税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽 3輪</td> <td>3,100</td> <td>3,900</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>軽 4輪 自家用乗用</td> <td>7,200</td> <td>10,800</td> <td>12,900</td> </tr> <tr> <td>軽 4輪 自家用貨物</td> <td>4,000</td> <td>5,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>軽 4輪 営業用乗用</td> <td>5,500</td> <td>6,900</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>軽 4輪 営業用貨物</td> <td>3,000</td> <td>3,800</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3輪以上の軽自動車については、初度検査年月が平成27年3月31日以前の車両には旧税率、平成27年4月1日以降の車両には新税率、初度検査年月から13年経過した車両には重課税率が適用される。</p> <b>【グリーン化特例 (軽課)】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>75%軽減</th> <th>50%軽減</th> <th>25%軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽 3輪</td> <td>1,000</td> <td>2,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>軽 4輪 自家用乗用</td> <td>2,700</td> <td>5,400</td> <td>8,100</td> </tr> <tr> <td>軽 4輪 自家用貨物</td> <td>1,300</td> <td>2,500</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>軽 4輪 営業用乗用</td> <td>1,800</td> <td>3,500</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>軽 4輪 営業用貨物</td> <td>1,000</td> <td>1,900</td> <td>2,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 令和2年4月1日から令和3年3月31日までに初度検査を受けた3輪以上の軽自動車で一定の環境性能を有するものは、令和3年度分に関し、燃費性能に応じて上記のとおり税率が軽減される。</p>	車種	税率	原動機付自転車 50cc 以下	2,000	原動機付自転車 90cc 以下	2,000	原動機付自転車 125cc 以下	2,400	ミニカー	3,700	農耕用 2輪	2,400	農耕作業用 4輪 1,000cc 以下	3,000	農耕作業用 4輪 1,000cc 超	3,900	特殊作業用	5,900	軽 2輪 (～250cc, 被けん引車)	3,600	2輪の小型自動車 (250cc 超)	6,000	車種	旧税率	新税率	重課税率	軽 3輪	3,100	3,900	4,600	軽 4輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900	軽 4輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000	軽 4輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200	軽 4輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500	車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減	軽 3輪	1,000	2,000	3,000	軽 4輪 自家用乗用	2,700	5,400	8,100	軽 4輪 自家用貨物	1,300	2,500	3,800	軽 4輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200	軽 4輪 営業用貨物	1,000	1,900	2,900	取得申告 当該軽自動車等の所有者等となった日から15日以内 廃車申告 当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内	全期分 4月30日～5月31日
車種	税率																																																																							
原動機付自転車 50cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 90cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 125cc 以下	2,400																																																																							
ミニカー	3,700																																																																							
農耕用 2輪	2,400																																																																							
農耕作業用 4輪 1,000cc 以下	3,000																																																																							
農耕作業用 4輪 1,000cc 超	3,900																																																																							
特殊作業用	5,900																																																																							
軽 2輪 (～250cc, 被けん引車)	3,600																																																																							
2輪の小型自動車 (250cc 超)	6,000																																																																							
車種	旧税率	新税率	重課税率																																																																					
軽 3輪	3,100	3,900	4,600																																																																					
軽 4輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900																																																																					
軽 4輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000																																																																					
軽 4輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200																																																																					
軽 4輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500																																																																					
車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減																																																																					
軽 3輪	1,000	2,000	3,000																																																																					
軽 4輪 自家用乗用	2,700	5,400	8,100																																																																					
軽 4輪 自家用貨物	1,300	2,500	3,800																																																																					
軽 4輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200																																																																					
軽 4輪 営業用貨物	1,000	1,900	2,900																																																																					

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
軽自動車税 (環境性能割) 令和元年10月1日創設			3輪以上の軽自動車の取得者 免税点 取得価格50万以下
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期
環境性能等に応じて0.5～1%	車両番号の指定の時，または，取得等の日から15日以内に申告納付（当分の間，県が賦課徴収等を行う）	
1,000本につき6,122円。 令和3年10月1日以降は，1,000本につき6,552円。	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付	
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入	
0.3%		固定資産税の納期と同じ

### 3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

令和3年4月1日現在



職員数 (令和3.4.1現在)	条例定数	947人
	総数	935人
	市長事務部局	739人
	税務職員	67人

## 4 税 務 機 構

(1) 職員数(令和3年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1		1	1①	1		5	9	2	20
資産税課			1		2							3
土地係						①	1			4		5
家屋係						1			3	3		7
償却資産係						①	2		1	2		5
資産税課計			1		2	1	3		4	9		20
収税課			①		1							1
管理係									1	3		4
徴収係						1	2		2	6	1	12
収納対策室					1		1		1	2		5
収税課計					2	1	3		4	11	1	22
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						2		1	1			4
那珂湊支所計						2		1	1			4
合 計	1		2		5	5	7	1	14	29	3	67

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. ○内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の嘱託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関する事。 2 差押・公売に関する事。 3 茨城租税債権管理機構に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の窓口徴収に関する事。